

**令和2年度決算
国分寺市の財務書類
(統一的な基準)**

国分寺市

はじめに

現在の地方公共団体の会計は、主に現金の流れに重きを置き、予算の適正かつ確実な執行に資する単式簿記・現金主義会計を採用しています。しかし、この方式では毎年度の予算執行で蓄積された資産や負債の把握が難しいなどの課題があります。

こうした状況を踏まえ、平成17年には「行政改革の重要方針」が閣議決定され、この中で「各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする」との記述がなされ、自治体における「資産・債務改革」の必要性が打ち出されました。

これを受け、地方公会計において複式簿記・発生主義の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、公会計の整備の推進に取り組む指針が出され、総務省では平成19年10月に、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2つの財務書類作成モデルを示しました。

その後、総務省研究会において幾多の議論を経て、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。当該マニュアルにおいては統一的な基準による財務書類作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、連結財務書類の作成手順などが示されています。あわせて総務省から、このマニュアルを参考にして財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で作成することが要請されました。この要請を踏まえ、国分寺市では、平成27年度から地方公会計改革の基本となる固定資産台帳の整備に着手し、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しています。

なお、今後は作成された財務書類を分析することで、公共施設等の更新時期の平準化など適切な資産管理や、事業別・施設別のコストを把握する資料として、効率的な行政運営を行うために活用してまいります。

目 次

I 基本的事項について	1
1 統一的な基準による地方公会計の整備の目的	1
2 基本的な作成方針について	2
3 貸借対照表とは	4
4 行政コスト計算書とは	4
5 純資産変動計算書とは	4
6 資金収支計算書とは	5
7 財務書類4表の関係について	5
II 一般会計等財務書類について	6
1 一般会計等貸借対照表について	6
2 一般会計等行政コスト計算書について	14
3 一般会計等純資産変動計算書について	18
4 一般会計等資金収支計算書について	20
5 一般会計等財務書類を活用した分析について	23
III 連結財務書類4表について	27
1 連結財務書類の作成方法について	27
2 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較	28
3 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較	30
4 連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書の比較	32
5 連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書の比較	33
IV 参考資料	34
1 一般会計等財務書類4表及び附属明細書	34
2 全体財務書類4表	53
3 連結財務書類4表	60
4 総務省方式改訂モデルからの主な変更点	67
○市民一人あたりの令和2年度決算財務書類の他市比較（一般会計等）	68

I 基本的事項について

1 統一的な基準による地方公会計の整備の目的

地方公会計とは、現金主義・単式簿記による自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

総務省方式改訂モデルによる財務書類も発生主義・複式簿記の考え方は取り入れられていましたが、決算統計データを基礎とした財務書類であること、固定資産台帳の整備が前提ではないこと、基準モデルなど複数の会計基準があるため比較可能性の問題がありました。統一的な基準による財務書類では、固定資産台帳の整備が前提となり、団体間の比較可能性が確保されることとなります。

《統一的な基準による地方公会計の特徴》

1 発生主義・複式簿記の導入

- 総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用して財務書類を作成しているが、統一的な基準により発生の都度または期末一括で複式仕訳を行うことになる（決算統計データからの脱却）

2 ICT を活用した固定資産台帳の整備

- 総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていないが、統一的な基準の設定により固定資産台帳が整備され、公共施設等のマネジメントにも活用が可能となる

3 比較可能性の確保

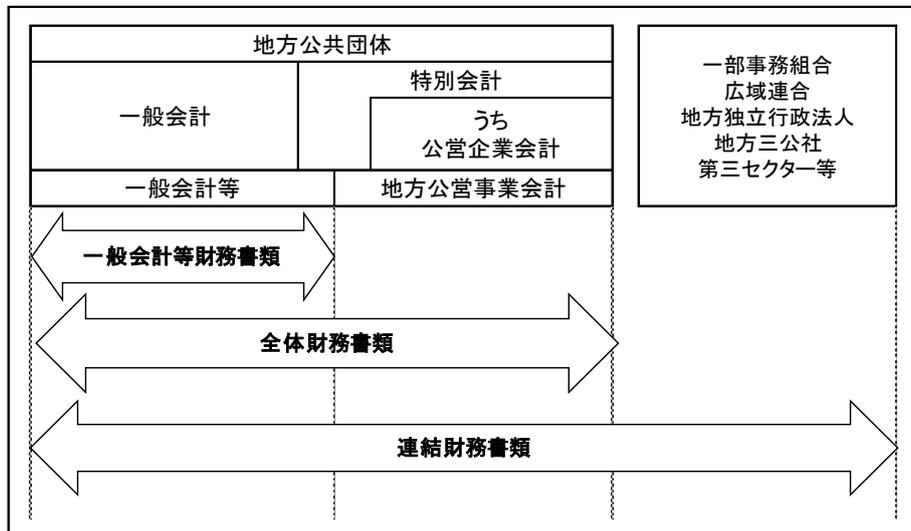
- 総務省方式改訂モデルの他にも、基準モデルや東京都方式などの方式が混在していたが、統一的な基準により作成される財務書類等によって団体間での比較可能性を確保できる

2 基本的な作成方針について

(1) 対象とする範囲

統一的な基準では、「一般会計等財務書類」「全体財務書類」「連結財務書類」の3種類の財務書類を作成します。このうち、「一般会計等財務書類」とは、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎とした財務書類です。「全体財務書類」とは、「一般会計等」に地方公営事業会計を加えた財務書類、「連結財務書類」とは、「全体財務書類」に地方公共団体の関連団体を加えた財務書類をいいます。

【財務書類の対象となる会計・団体】



【連結財務書類の対象範囲】

	都道府県・市区町村	一部事務組合・広域連合	地方独立行政法人	地方三公社	第三セクター等
全部連結	○ (全部連結)	—	○ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結)	○ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結)	○ (出資割合 50%超又は出資割合 50%以下で業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結)
比例連結	—	○ (経費負担割合等に応じて比例連結)	△ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体を特定できない場合は、出資割合、活動実態等に応じて比例連結)	△ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体を特定できない場合は、出資割合、活動実態等に応じて比例連結)	△ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体を特定できない場合は、出資割合、活動実態等に応じて比例連結)
備考	一般会計等だけでなく、地方公営事業会計も含む。	一部事務組合・広域連合の運営は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的には各構成団体に継承される。	地方独立行政法人は、中期計画の認可等を通じて設立団体の長の関与が及ぶとともに、設立団体から運営費交付金が交付される。	地方三公社（土地開発公社、地方道路公社及び地方住宅供給公社）は、いずれも特別の法律に基づき地方公共団体が全額出資して設立する法人であり、公共性の高い業務を行っている。	第三セクター等の業務運営に対しては、出資者等の立場から地方公共団体の関与が及ぶほか、地方自治法の規定により出資金等の25%以上を出資している第三セクター等については監査委員による監査の対象となる。

連結対象団体（会計）の財務書類を合算する方法は、全部連結と比例連結があります。全部連結とは、連結対象団体（会計）の財務書類すべてを合算することをいいます。比例連結とは、連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合などに応じて合算することをいいます。合算方法は、連結対象団体（会計）ごとに決定します。

国分寺市の連結対象団体（会計）は下表のとおりです。なお、下水道事業会計は、地方公営企業法の財務規程を適用したことにより、会計方式が公営企業会計に移行したため、令和2年度から全体財務書類の対象となります。

会計・一部事務組合等	名 称
一般会計等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 土地取得特別会計 ・ 国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計
公営事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分） ・ 国民健康保険特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 ・ 下水道事業会計
一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京市町村総合事務組合 ・ 東京たま広域資源循環組合 ・ 東京都十一市競輪事業組合 ・ 東京都四市競艇事業組合 ・ 東京都後期高齢者医療広域連合 ・ 浅川清流環境組合
地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国分寺市土地開発公社

（２） 基準日

令和3年3月31日（令和2年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（令和3年4月1日から令和3年5月31日まで）における令和2年度分の出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

（３） 基礎数値

歳入歳出決算の伝票データ、固定資産台帳データ及び各団体で作成している財務書類の数値等を用いています。

3 貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定時点において保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。

左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などで構成されます。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

「負債の部」は、地方債や職員の退職手当引当金など今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分です。「純資産の部」は、資産形成のために充当した資源の蓄積である「固定資産等形成分」と、費消可能な資源の蓄積である「余剰分（不足分）」で構成されており、過去及び現役世代が負担した部分です。

$\text{資産の部} = \text{負債の部} + \text{純資産の部}$ と左右のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
固定資産	・固定負債
・有形固定資産 (土地、建物等)	・流動負債
・無形固定資産	[純資産の部]
・投資その他の資産 (出資金、貸付金等)	・固定資産等形成分
流動資産	・余剰分（不足分）
(現金、預金等)	

4 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、地方公共団体の行政サービスに伴う費用からサービス利用者が直接負担する使用料・手数料等の収益を控除して純行政コストを算定します。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

5 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的に作成します。純資産変動計算書は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示します。

貸借対照表でも説明したように、純資産の部は過去及び現役世代がすでに負担している

部分であり、純資産の変動は将来世代と過去・現役世代との間の負担配分の変動を意味します。たとえば、純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味するため、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

6 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金収支の状態を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分により表示します。

このことにより、どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。また、会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値に本年度末歳計外現金残高を加えたものが貸借対照表の現金預金と一致します。

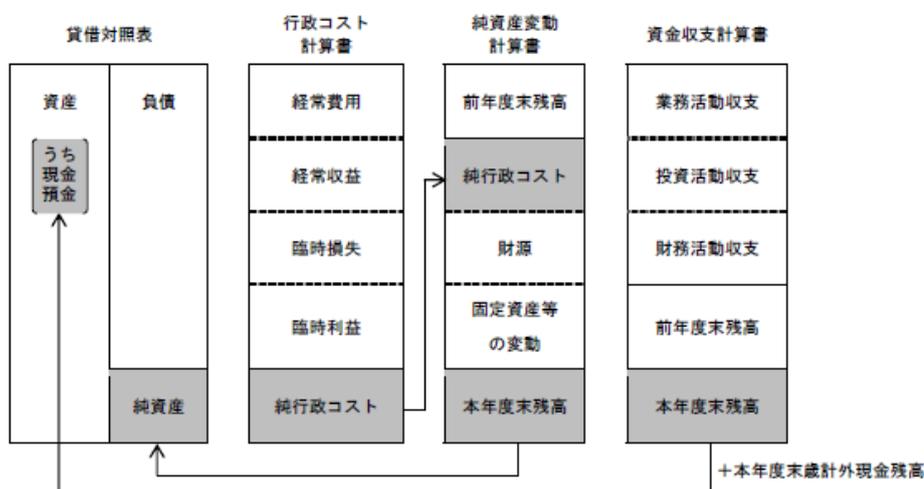
7 財務書類4表の関係について

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国・都からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純行政コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純行政コストの明細であり、1年間にかかった経常費用から受益者負担である経常収益を控除し、臨時損益を加減算することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加算すると、貸借対照表の現金預金残高と一致します。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。



II 一般会計等財務書類について

1 一般会計等貸借対照表について

(1) 一般会計等貸借対照表の各項目の説明

《資産の部》

① 固定資産

(i) 有形固定資産

固定資産（資産のうち1年限りで費消されるものではなく、その資産が除売却されるまで長期にわたり行政サービス等に利用されるもの）のうち、物的な実体をもつ資産です。有形固定資産には、事業用資産、インフラ資産、物品が含まれます。

事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。具体的には、小・中学校、図書館・公民館、清掃センター、市役所庁舎などです。

インフラ資産は、有形固定資産のうち、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するものです。具体的には、道路や公園などです。

物品は、地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上します。

(ii) 無形固定資産

無形固定資産は、物的な実体をもたない固定資産です。具体的には、システム等のソフトウェアなどです。

(iii) 投資その他の資産

(イ) 投資及び出資金

投資及び出資金には、有価証券、出資金などが含まれます。有価証券は、地方公共団体が保有している債券等をいいます。有価証券は、満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券に区分します。出資金は、公有財産として管理されている出資等をいいます。

(ロ) 長期延滞債権

滞納繰越調定収入未済の収益及び財源（市税や使用料など）をいいます。

(ハ) 長期貸付金

地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金（以下「貸付金」といいます。）のうち、流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。

(ニ) 基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいい、「減債基金」及び「その他」の表示科目を用います。

(ホ) その他

その他は、上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産をいいます。

(ヘ) 徴収不能引当金

長期延滞債権のうち徴収不能となることが見込まれる金額を引当金として計上しています。過去5年間の平均不納欠損率及び個別算定により算出しています。

② 流動資産

(i) 現金預金

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物から構成されます。このうち現金同等物は、各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等を行います。なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表に計上します。

(ii) 未収金

現年調定現年收入未済の収益及び財源（市税や使用料など）をいいます。

(iii) 短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものをいいます。

(iv) 基金

財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものをいい、「財政調整基金」及び「減債基金」の表示科目を用います。

(v) 徴収不能引当金

未収金のうち徴収不能となることが見込まれる金額を引当金として計上しています。過去5年間の平均不納欠損率により算出しています。

《負債の部》

① 固定負債

(i) 地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。

(ii) 長期未払金

地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものをいいます（翌々年度以降に支払う金額を計上）。

(iii) 退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当の要支給額により算定しています。

(iv) 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。

② 流動負債

(i) 1年内償還予定地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。

(ii) 未払金

債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち翌年度に支払う金額を計上します。

(iii) 未払費用

一定の契約に従い、継続して役務提供を受けている場合、既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものをいいます。

(iv) 前受金

代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものをいいます。

(v) 前受収益

一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、未だ提供していない役務に対し支払を受けたものをいいます。

(vi) 賞与等引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上します。

(vii) 預り金

第三者から寄託された資産に係る見返負債をいいます。

《純資産の部》

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。

② 余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則的には金銭の形態で保有されます。不足分が生じている場合には、現在保有している資産が地方債等の将来世代の負担によって形成されていることとなります。

(2) 一般会計等貸借対照表の概要

《令和2年度の貸借対照表》

(単位：百万円)

科目	令和 2年度	平成 31年度	増減	科目	令和 2年度	平成 31年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	177,958	173,813	4,145	固定負債	30,715	32,954	△ 2,239
有形固定資産	168,626	165,541	3,085	地方債	18,315	18,339	△ 24
事業用資産	88,454	87,941	513	長期未払金	7,887	10,149	△ 2,262
インフラ資産	79,974	77,451	2,523	退職手当引当金	4,513	4,466	47
物品	198	149	49	流動負債	8,580	7,301	1,279
無形固定資産	1	2	△ 1	1年内償還予定地方債	1,954	1,864	90
ソフトウェア	1	2	△ 1	未払金	5,377	4,226	1,151
投資その他の資産	9,330	8,270	1,060	賞与等引当金	456	462	△ 6
投資及び出資金	58	58	0	預り金	793	749	44
長期延滞債権	226	233	△ 7	負債合計	39,295	40,254	△ 959
長期貸付金	676	658	18	【純資産の部】			
基金	8,389	7,343	1,046	固定資産等形成分	182,183	178,761	3,422
その他	5	5	0	余剰分（不足分）	△36,422	△37,903	1,481
徴収不能引当金	△ 23	△ 27	4				
流動資産	7,098	7,300	△ 202	純資産合計	145,761	140,858	4,903
現金預金	2,722	2,225	497				
未収金	171	146	25	負債及び純資産 合計	185,056	181,113	3,943
短期貸付金	10	32	△ 22				
基金	4,215	4,916	△ 701				
徴収不能引当金	△ 20	△ 19	△ 1				
資産合計	185,056	181,113	3,943				

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

令和3年3月31日における一般会計等の資産合計は1,850億5,600万円で、前年度と比較して39億4,300万円増加しました。主な要因としては、史跡用地や公園用地、道路敷地の取得等による有形固定資産の増加（30億8,500万円）や基金の増加（3億4,500万円）などがあげられます。

また、負債合計は392億9,500万円で、前年度と比較して9億5,900万円減少しました。主な要因としては、新規の債務負担行為設定金額の減少による長期未払金の減（22億6,200万円）などがあげられます。

資産から負債を差し引いた純資産は1,457億6,100万円で、前年度と比較して49億300万円増加しました。資産に対する負債の割合は21.2%であり、前年度の割合22.2%より1.0ポイント減少しています。

① 資産の部

(i) 有形固定資産

有形固定資産は、1,686億2,600万円で資産全体の91.1%を占めています。その内訳をみると、小・中学校や図書館・公民館、清掃センターなどの事業用資産が884億5,400万円、道路や公園などのインフラ資産が799億7,400万円、物品が1億9,800万円となっています。

前年度と比較して30億8,500万円増加しました。主な要因は、史跡用地や公園用地の取得、道路敷地の寄附等に伴う土地（インフラ資産）の増加(20億8,400万円)、第二小学校校舎増築工事等に伴う建物（事業用資産）の増加（11億3,700万円）、減価償却による減少（△15億4,900万円）などです。

(ii) 投資及び出資金

投資及び出資金は、5,800万円で資産全体の0.03%を占めています。主なものは、JR東京西駅ビル開発株式会社への出資金3,000万円、地方公共団体金融機構への出資金640万円などがあります。

(iii) 長期延滞債権

長期延滞債権は、2億2,600万円で資産全体の0.1%を占めています。主なものは、個人市民税の滞納分8,600万円、固定資産税の滞納分2,600万円です。

(iv) 長期貸付金

長期貸付金は、6億7,600万円で資産全体の0.4%を占めています。主なものは、国分寺市土地開発公社への貸付金6億4,700万円です。

(v) 基金（固定資産）

基金（固定資産）は、83億8,900万円で資産全体の4.5%を占めています。主なものは、庁舎建設資金積立基金49億2,600万円です。

前年度と比較して10億4,600万円増加しました。これは、決算剰余金の一部について庁舎建設資金積立基金及び公共施設整備基金への積立てを行ったこと等によるものです。

(vi) 徴収不能引当金（固定資産）

長期貸付金及び長期延滞債権のうち徴収不能が見込まれる金額2,300万円をマイナス計上しました。全額が市税であり、1債務者あたり100万円以上の債権のうち、「財産なし」、「生活困窮」、「居所財産不明」の理由により執行停止となっているものについて全額回収不能として計上した金額は、800万円です。

(vii) 現金預金

現金預金は、27億2,200万円で資産全体の1.5%を占めています。その内訳は資金残高19億2,900万円と歳計外現金7億9,300万円です。

前年度と比較して4億9,700万円増加しました。主な要因は、業務活動による増加(33億2,800万円)、投資活動による減少(△29億4,100万円)、財務活動による増加(6,600万円)です。詳細は「資金収支計算書」にて説明しています。

(viii) 未収金

未収金は、1億7,100万円で資産全体の0.1%を占めています。主なものは、個人市民税の未納額6,500万円、固定資産税の未納額4,400万円です。

(ix) 基金(流動資産)

基金(流動資産)は、42億1,500万円で資産全体の2.3%を占めています。主なものは、財政調整基金42億1,200万円です。

前年度と比較して7億100万円減少しました。これは、財源調整として財政調整基金の取り崩しを行ったこと等によるものです。

② 負債の部

(i) 地方債(固定負債)

地方債のうち令和4年度以降に償還する金額は、183億1,500万円で負債・純資産全体の9.9%を占めています。前年度と比較して2,400万円減少しています。

(ii) 長期未払金

債務負担行為のうち令和4年度以降に支払う金額は、78億8,700万円で負債・純資産全体の4.3%を占めています。前年度と比較して22億6,200万円減少しました。

(iii) 退職手当引当金

退職手当引当金は、45億1,300万円で負債・純資産全体の2.4%を占めています。職員退職手当基金の令和2年度末残高が1億8,000万円ですので、退職手当引当金の多くの部分については、将来の税収等で賄うこととなります。前年度と比較して4,700万円増加しました。

(iv) 1年内償還予定地方債

地方債のうち令和3年度に償還する金額は、19億5,400万円で負債・純資産全体の1.1%を占めています。前年度と比較して9,000万円増加しました。

(v) 未払金

債務負担行為のうち令和3年度に支払う金額は、53億7,700万円で負債・純資産全体の2.9%を占めています。前年度と比較して11億5,100万円増加しました。

(vi) 賞与等引当金

令和3年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち令和2年度負担相当額は、4億5,600万円で負債・純資産全体の0.2%を占めています。前年度と比較して600万円減少しました。

③ 純資産の部

(i) 固定資産等形成分

純資産のうち固定資産等形成分は1,821億8,300万円であり、前年度と比較して34億2,200万円増加しました。主な要因としては、史跡用地や公園用地、道路敷地の寄附等や第二小学校校舎増築工事等による有形固定資産30億8,500万円の増加等が挙げられます。

(ii) 余剰分（不足分）

純資産のうち余剰分（不足分）は△364億2,200万円であり、前年度と比較して14億8,100万円増加しました。この増加額は、純行政コスト537億7,700万円及び固定資産等形成分26億6,700万円の財源として、税金や国・都からの補助金など579億2,500万円を充当した後の残額であり、これまでの不足分に補填しています。

2 一般会計等行政コスト計算書について

(1) 一般会計等行政コスト計算書の各項目の説明

① 経常費用

(i) 業務費用

(イ) 人件費

人件費には、職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額が含まれます。職員給与費は、職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用です。賞与等引当金繰入額は、賞与等引当金の当該会計年度発生額です。退職手当引当金繰入額は、退職手当引当金の当該会計年度発生額です。

(ロ) 物件費等

物件費等には、物件費、維持補修費、減価償却費が含まれます。物件費は、職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものです。維持補修費は、資産の機能維持のために必要な修繕費等です。減価償却費は、一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額です。

(ハ) その他の業務費用

その他の業務費用には、支払利息、徴収不能引当金繰入額が含まれます。支払利息は、地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額です。徴収不能引当金繰入額は、徴収不能引当金の当該会計年度発生額です。

(ii) 移転費用

(イ) 補助金等

政策目的による補助金等です。

(ロ) 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等です。

(ハ) 他会計への繰出金

地方公営事業会計に対する繰出金です。

② 経常収益

(i) 使用料及び手数料

地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭です。

③ 臨時損失

(i) 災害復旧事業費

災害復旧に関する費用です。

(ii) 資産除売却損

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額です。

(iii) 投資損失引当金繰入額

投資損失引当金の当該会計年度発生額です。

(iv) 損失補償等引当金繰入額

損失補償等引当金の当該会計年度発生額です。

④ 臨時利益

(i) 資産売却益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額です。

(2) 一般会計等行政コスト計算書の概要

《令和2年度の行政コスト計算書》

(単位:百万円)

科目	令和2年度	平成31年度	増減
経常費用	55,411	43,185	12,226
業務費用	18,863	20,494	△ 1,631
人件費	7,385	7,146	239
物件費等	10,952	12,886	△ 1,934
その他の業務費用	525	463	62
移転費用	36,548	22,691	13,857
補助金等	18,195	4,592	13,603
社会保障給付	14,177	13,176	1,001
他会計への繰出金	4,127	4,781	△ 654
その他	49	142	△ 93
経常収益	1,835	2,002	△ 167
使用料及び手数料	914	1,031	△ 117
その他	921	971	△ 50
純経常行政コスト	53,575	41,183	12,392
臨時損失	217	262	△ 45
資産除売却損	217	262	△ 45
臨時利益	14	23	△ 9
資産売却益	14	23	△ 9
純行政コスト	53,777	41,422	12,355

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

令和2年度の経常費用は554億1,100万円であり、前年度と比較して122億2,600万円増加しました。経常費用は、人件費73億8,500万円や物件費等109億5,200万円などが含まれる業務費用188億6,300万円と、補助金等181億9,500万円や社会保障給付141億7,700万円及び他会計への繰出金41億2,700万円などが含まれる移転費用365億4,800万円から構成されます。

経常収益の18億3,500万円を除いた純経常行政コストは535億7,500万円となり、前年度と比較して123億9,200万円増加しました。

① 経常費用

(i) 人件費

人件費は73億8,500万円であり、職員給与費50億2,200万円や賞与等引当金繰入額4億5,600万円及び退職手当引当金繰入額2億6,400万円などが含まれます。前年度と比較して2億3,900万円増加しました。主な要因は、人件費(その他)4億3,300万円の増加などです。これらは、令和2年度より会計年度任用職員制度が導入されたことに伴い、平成31年

度まで物件費等に計上していた臨時職員賃金を、会計年度任用職員報酬として人件費（その他）に計上したことによるものです。

（ii）物件費等

物件費等は109億5,200万円であり、物件費（例：消耗品の購入、委託料など）88億1,400万円、維持補修費（例：公共施設の修繕など）5億7,500万円、減価償却費15億5,000万円などが含まれます。令和2年度より会計年度任用職員制度が導入されたことに伴い、平成31年度まで物件費等に計上していた臨時職員賃金を、会計年度任用職員報酬として人件費（その他）に計上したことにより、前年度と比較して19億3,400万円減少しました。

（iii）補助金等

補助金等は181億9,500万円であり、団体への補助金支出などが含まれます。前年度と比較して136億300万円増加しました。主な要因は、特別定額給付金125億8,000万円の増加、下水道事業が令和2年度から公営企業会計に移行することに伴い下水道事業会計負担金及び補助金を計上したことなどによる6億8,700万円の増加などです。

（iv）社会保障給付

社会保障給付は141億7,700万円であり、生活保護費（22億100万円）、保育所委託費（私立分）（47億2,600万円）、児童手当（16億6,900万円）などが含まれます。

（v）他会計への繰出金

他会計への繰出金は41億2,700万円であり、国民健康保険特別会計への繰出金（13億9,000万円）、介護保険特別会計への繰出金（14億3,200万円）などが含まれます。

② 経常収益

経常収益は18億3,500万円であり、使用料及び手数料9億1,400万円、その他の収入（例：市税の延滞金など）9億2,100万円が含まれます。

上記のほか、資産除売却損等の臨時損失2億1,700万円や資産売却益等の臨時利益1,400万円を計上した結果、純行政コストは537億7,700万円となりました。これは地方税や国・都からの補助金といった財源で賄わなければならないコストです。

3 一般会計等純資産変動計算書について

(1) 一般会計等純資産変動計算書の各項目の説明

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。(純資産変動計算書ではマイナス表記となります。)

② 財源

(i) 税収等

地方税，地方交付税及び地方譲与税等です。

(ii) 国県等補助金

国庫支出金及び都道府県支出金等です。

③ 固定資産等の変動（内部変動）

(i) 有形固定資産等の増加

有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額です。

(ii) 有形固定資産等の減少

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）等です。

(iii) 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額です。

(iv) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等です。

④ 資産評価差額

有価証券等の評価差額をいいます。

⑤ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

(2) 一般会計等純資産変動計算書の概要

《令和2年度の純資産変動計算書》

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	140,858	178,761	△ 37,903
純行政コスト(△)	△ 53,777		△ 53,777
財源	57,925		57,925
税金等	27,731		27,731
国県等補助金	30,194		30,194
本年度差額	4,148		4,148
固定資産等の変動		2,667	△ 2,667
無償所管換等	754	754	
本年度純資産変動額	4,902	3,422	1,481
本年度末純資産残高	145,761	182,183	△ 36,422

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

令和2年度の純資産合計は1,457億6,100万円で、前年度と比較して49億200万円増加しました。要因としては、固定資産等形成分34億2,200万円の増加と余剰分(不足分)14億8,100万円の増加になります。

① 固定資産等形成分

純資産のうち固定資産等形成分は1,821億8,300万円であり、前年度と比較して34億2,200万円増加しました。要因としては、固定資産等の変動(基金への積立など)26億6,700万円や、無償所管換等(道路敷地等の寄附受けなど)7億5,400万円によるものです。

② 余剰分(不足分)

純資産のうち余剰分(不足分)は△364億2,200万円であり、前年度と比較して14億8,100万円増加しました。純行政コスト537億7,700万円については、税金等277億3,100万円や国県等補助金301億9,400万円などの財源579億2,500万円を充当しています。余剰分41億4,800万円については、基金への積立など固定資産等形成分に26億6,700万円を充当しているため、純資産が14億8,100万円増加となっています。

4 一般会計等資金収支計算書について

(1) 一般会計等資金収支計算書の各項目の説明

① 業務活動収支

(i) 業務支出

(イ) 業務費用支出

人件費に係る支出，物件費等に係る支出，地方債等に係る支払利息の支出などが含まれます。

(ロ) 移転費用支出

補助金等に係る支出，社会保障給付に係る支出，他会計への繰出に係る支出などが含まれます。

(ii) 業務収入

税収等の収入，国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入，使用料及び手数料の収入などが含まれます。

② 投資活動収支

(i) 投資活動支出

有形固定資産等の形成に係る支出，基金積立に係る支出，投資及び出資金に係る支出，貸付金に係る支出などが含まれます。

(ii) 投資活動収入

国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入，基金取崩による収入，貸付金に係る元金回収収入，資産売却による収入などが含まれます。

③ 財務活動収支

(i) 財務活動支出

地方債に係る元本償還の支出などが含まれます。

(ii) 財務活動収入

地方債発行による収入などが含まれます。

(2) 一般会計等資金収支計算書の概要

《令和2年度の資金収支計算書》 (単位：百万円)

科目	金額
業務支出	54,904
業務収入	58,232
業務活動収支	3,328
投資活動支出	6,096
投資活動収入	3,155
投資活動収支	△ 2,941
財務活動支出	1,864
財務活動収入	1,930
財務活動収支	66
本年度資金収支額	453
前年度末資金残高	1,476
本年度末資金残高	1,929

前年度末歳計外現金残高	749
本年度歳計外現金増減額	44
本年度末歳計外現金残高	793
本年度末現金預金残高	2,722

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

① 業務活動収支，投資活動収支，財務活動収支の関係

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動で生じた収支余剰（黒字）で投資活動や財務活動の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。

業務活動収支の黒字よりも投資活動収支と財務活動収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった資金が減少していることを表します。

② 業務活動収支

令和2年度の支出合計は549億400万円、収入合計は582億3,200万円で業務活動収支は33億2,800万円の黒字となりました。

支出の主なものとしては、人件費73億4,400万円、物件費等104億8,200万円、補助金等182億2,900万円、社会保障給付141億7,700万円などです。

収入の主なものとしては、税収等277億500万円、国県等補助金287億1,300万円、使用料及び手数料9億1,400万円、その他収入9億円などです。

③ 投資活動収支

令和2年度の支出合計は60億9,600万円、収入合計は31億5,500万円で投資活動収支は29億4,100万円の赤字となりました。この赤字分の一部を業務活動収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の主なものとしては、公共施設等整備費40億9,600万円、基金積立金19億7,700万円などです。

収入の主なものとしては、公共施設等整備の財源となった国県等補助金収入14億8,100万円、基金取崩16億3,200万円などです。

④ 財務活動収支

令和2年度の支出合計は18億6,400万円、収入合計は19億3,000万円で財務活動収支は6,600万円の黒字となりました。

支出は地方債償還18億6,400万円であり、収入は地方債発行19億3,000万円となります。

これらにより、令和2年度の1年間で4億5,300万円の資金が増加し、資金残高は19億2,900万円となりました。これに歳計外現金残高7億9,300万円を加えた、27億2,200万円が現金預金残高となります。

5 一般会計等財務書類を活用した分析について

(1) 世代間負担の割合

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の金額を表しています。資産総額に対する純資産の割合は、形成された資産のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。資産総額に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に資産総額に対する負債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来の税金等により形成していることになり、将来世代の負担が大きいといえます。

$$\text{純資産比率 (\%)} = \text{純資産} \div \text{資産総額} \times 100$$

項 目	令和2年度	平成31年度
① 資産合計	185,056百万円	181,113百万円
② 純資産合計	145,761百万円	140,858百万円
純資産比率(②/①)	78.8%	77.8%

令和2年度の純資産比率は78.8%となり、前年度より1.0ポイント増加しました。長期未払金が2,262百万円減少する等、全体では将来世代の負担が減少したことがわかります。将来世代が負担する額の割合の推移については、今後も注視していく必要があります。

(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、物品以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているかを全体として把握することができます。比率が高くなれば、資産の老朽化が進んでいる可能性があると考えられます。比率が低くなれば、新しい資産が多い（老朽化対策が行われている）と考えられます。

有形固定資産減価償却率

$$\text{(資産老朽化比率) (\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価額} \times 100$$

※土地・建設仮勘定等是非償却資産とされますので、有形固定資産減価償却率の算定には含まれません。

項 目	令和2年度	平成31年度
①減価償却累計額	38,640百万円	37,471百万円
②償却資産の取得価額	64,990百万円	62,064百万円
③有形固定資産減価償却率 (①/②)	59.5%	60.4%
(内訳) 事業用資産	62.1%	62.6%
インフラ資産	56.8%	58.2%

令和2年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は59.5%と前年度より0.9ポイント減少しました。資産種別にみると事業用資産が62.1%、インフラ資産が56.8%となっています。資産の老朽化に対応するためには、長期的な視点から施設の更新・長寿命化などを行う必要があります。

(3) 有形固定資産の更新資金の手当率

土地等を除く有形固定資産は、時間を経て使用を続けることにより経済的な価値が減少していきませんが、こうした価値の減少を毎年度費用として把握するのが減価償却費です。減価償却費と同額の資金を毎年度積み立てていくと耐用年数経過後には、元の施設に要した費用が準備でき、新たな施設の建て替え等ができることとなります。したがって、減価償却累計額に対する現金や基金の割合を見ることにより、更新資金がどの程度準備できているかを把握することができます。

有形固定資産の更新資金

$$\text{の 手 当 率 (\%) = (\text{現 金 預 金} + \text{基 金}) \div \text{減 価 償 却 累 計 額}$$

※ここでは、(2) 有形固定資産減価償却率と同様、非償却資産及び物品を含まず算定しています。

項 目	令和2年度	平成31年度
①減価償却累計額	38,640百万円	37,471百万円
②現金預金	2,722百万円	2,225百万円
③基金 ※	12,353百万円	11,988百万円
有形固定資産の更新資金の手当率 ((②+③) / ①)	39.0%	37.9%

※③基金は、財政調整基金、公共施設整備基金、緑と水と公園整備基金、庁舎建設資金積立基金の合計額。

令和2年度の有形固定資産の更新資金の手当率は39.0%と前年度より1.1ポイント増加しました。すべての施設を更新するための資金は不足していることがわかります。大規模工事の場合の地方債の充当率が事業費の75%~90%であることを前提としても、基金のすべてを施設更新のために使うことはできないため、計画的な基金の積み増しなどにより更新資金を確保していく必要があります。

(4) 債務償還比率

市の抱えている実質的な債務を経常的に確保できる資金で返済する場合の債務返済能力を示す指標です。この比率が低いほど債務返済能力が高いといえます。

なお、「地方公会計の推進に関する研究会報告書（令和2年3月公表）」に合わせ、指標を「地方債の償還可能年数」から同比率に変更しています。

$$\text{債務償還比率 (\%)} = \frac{\text{将来負担額 (\text{※1})} - \text{充当可能財源 (\text{※2})}}{\text{経常一般財源等 (歳入) 等 (\text{※3})} - \text{経常経費充当財源等 (\text{※4})}} \times 100$$

- ※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。
- ※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。
- ※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。
 - イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

項 目	令和2年度	平成31年度
① 将来負担額－充当可能財源	11,628百万円	13,521百万円
② 経常一般財源等（歳入）等 －経常経費充当財源等	4,070百万円	4,065百万円
債務償還比率（①／②）	285.7%	332.6%

(5) 受益者負担比率

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を、使用料・手数料や分担金・負担金など、主に行政サービスの対価として得られた収益で、どの程度賄われたかを把握することができます。

受益者負担の水準は総合的な判断が必要となりますが、比率が高いほど行政コストは受益者によって賄われていることになり、比率が低くなる場合には、受益者の料金設定の見直しなども検討することになります。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

項目	令和2年度	平成31年度
① 経常収益	1,835百万円	2,002百万円
② 経常費用	55,411百万円	43,185百万円
受益者負担比率(①/②)	3.3%	4.6%

令和2年度の受益者負担比率は3.3%となっています。今後も、他市比較等の分析を行い、受益者負担の適正化を検討する必要があります。

(6) 分析結果のまとめ

財務書類を用いた分析により、以下のような課題が認識されました。効率的な行政運営を行うために、引き続き財務書類を活用した分析を進めてまいります。

《財務書類を用いた分析結果》

(1) 世代間負担の割合

長期未払金が前年度に比べ減少し、将来世代の負担が減少しました。世代間の負担の配分については、今後も注視していく必要があります。

(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

前年度に比べ0.9ポイント減少しましたが、資産の老朽化に対応するためには、長期的な視点で施設の更新・長寿命化などを行う必要があります。

(3) 有形固定資産の更新資金の手当率

前年度に比べ1.1ポイント増加しましたが、まだ資金は不足しており、計画的な基金の積み増しなどにより更新資金を確保していく必要があります。

(4) 債務償還比率

前年度に比べ46.9ポイント減少しました。地方債を財源とした更新投資等を行う場合には、引き続き債務償還比率の悪化に留意する必要があります。

(5) 受益者負担比率

前年度に比べ1.3ポイント減少しました。受益者負担の適正化については、総合的な検討を行う必要があります。

Ⅲ 連結財務書類 4 表について

1 連結財務書類の作成方法について

連結財務書類の基礎となる団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体・法人固有の会計基準により作成されていて、これを法定決算書類といます。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目も異なってきますが、一般会計等の財務書類に揃えるために可能な限り調整を行うことを基本的な方針とし、各連結対象法人等の既存の法定決算書類を基礎として必要な読替を行います。

《法定決算書類の読替え（土地開発公社の場合）》

土地開発公社の貸借対照表 における勘定科目		読替え	統一的な基準の 連結貸借対照表における勘定科目	
流動資産	現金及び預金		連結科目 対応表	流動資産
	事業未収金	流動資産		未収金:B
	公有用地・ 代行用地等	流動資産		棚卸資産:C
有形固定資産	土地	有形固定資産		土地(事業用資 産):D
投資その他の 資産	賃貸事業の用 に供する土地	有形固定資産		土地(事業用資 産):E

また、連結財務書類は、連結の範囲となる一般会計等、公営事業会計等を一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間での取引は内部取引とし相殺消去を行います。

主な相殺消去は以下のとおりです。

《主な相殺消去》

- 投資と資本の相殺消去
- 貸付金・借入金等の債権債務の相殺消去
- 補助金支出と補助金収入
- 会計間の繰入れ・繰出し
- 資産購入と売却の相殺消去
- 委託料の支払と受取
- 利息の支払と受取

2 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等		連結		連単 倍率
	金額	比率	金額	比率	
固定資産	177,958	96.2%	216,644	94.9%	1.2
有形固定資産	168,626	91.1%	204,589	89.6%	1.2
事業用資産	88,454	47.8%	93,401	40.9%	1.1
インフラ資産	79,974	43.2%	108,789	47.6%	1.4
物品	198	0.1%	2,399	1.1%	12.1
無形固定資産	1	0.0%	2,335	1.0%	2,335.0
ソフトウェア等	1	0.0%	2,335	1.0%	2,335.0
投資その他の資産	9,330	5.0%	9,721	4.3%	1.0
投資及び出資金	58	0.0%	53	0.0%	0.9
長期延滞債権	226	0.1%	653	0.3%	2.9
長期貸付金	676	0.4%	29	0.0%	0.0
基金	8,389	4.5%	9,041	4.0%	1.1
その他	5	0.0%	5	0.0%	1.0
徴収不能引当金	△ 23	0.0%	△ 61	0.0%	2.7
流動資産	7,098	3.8%	11,690	5.1%	1.6
現金預金	2,722	1.5%	4,861	2.1%	1.8
未収金	171	0.1%	438	0.2%	2.6
短期貸付金	10	0.0%	2	0.0%	0.2
基金	4,215	2.3%	4,593	2.0%	1.1
棚卸資産等	—	—	1,837	0.8%	—
徴収不能引当金	△ 20	0.0%	△ 42	0.0%	2.1
資産合計	185,056	100.0%	228,334	100.0%	1.2
固定負債	30,715	16.6%	51,283	22.5%	1.7
地方債	18,315	9.9%	27,210	11.9%	1.5
長期未払金	7,887	4.3%	7,956	3.5%	1.0
退職手当引当金	4,513	2.4%	4,525	2.0%	1.0
その他	—	—	11,591	5.1%	—
流動負債	8,580	4.6%	10,189	4.5%	1.2
1年内償還予定地方債	1,954	1.1%	3,046	1.3%	1.6
未払金	5,377	2.9%	5,851	2.6%	1.1
賞与等引当金	456	0.2%	481	0.2%	1.1
預り金	793	0.4%	810	0.4%	1.0
その他	—	—	1	0.0%	—
負債合計	39,295	21.2%	61,472	26.9%	1.6
純資産合計	145,761	78.8%	166,862	73.1%	1.1
負債及び純資産合計	185,056	100.0%	228,334	100.0%	1.2

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります

令和3年3月31日における連結の資産合計は2,283億3,400万円、負債合計は614億7,200万円、資産から負債を差し引いた純資産合計は1,668億6,200万円となりました。一般会計等と比較すると資産合計が432億7,800万円の増、負債合計が221億7,700万円の増、純資産合計が211億100万円の増となりました。

連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、資産合計は一般会計等が1,850億5,600万円に対し、連結では2,283億3,400万円と432億7,800万円の増となりました。

資産の内訳をみると、事業用資産は一般会計等で884億5,400万円に対し、連結では934億100万円と49億4,700万円の増となりました。これは、連結において東京たま広域資源循環組合の事業用資産12億6,000万円、浅川清流環境組合の事業用資産35億1,900万円などを計上しているためです。

投資その他の資産は、一般会計等が93億3,000万円に対し、連結では97億2,100万円と3億9,100万円の増となりました。連結財務書類と一般会計等財務書類を比較する場合の指標として連単倍率（連結数値÷一般会計等数値）があります。この比率から連結団体が各科目でどの程度の規模を占めるかが把握できます。国民健康保険税の長期延滞債権1億5,400万円などを計上したことを主な要因として長期延滞債権の連単倍率が高くなっています。一方で、一般会計等から国分寺市土地開発公社への貸付金は連結対象間での取引として相殺消去されるため、長期貸付金の連単倍率は低くなっています。

流動資産は、一般会計等が70億9,800万円に対し、連結では116億9,000万円と45億9,200万円の増となりました。これは、連結の東京都後期高齢者医療広域連合の基金2億円、国分寺市土地開発公社の棚卸資産18億3,500万円などが計上されているためです。また、未収金の連単倍率が2.6倍と高くなっているのは、国民健康保険税7,800万円を計上しているためです。

負債合計は、一般会計等が392億9,500万円に対し、連結では614億7,200万円と221億7,700万円の増となりました。これは、地方債（固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の合計）で99億8,700万円の増となっているため、連結で浅川清流環境組合の地方債40億5,400万円、国分寺市土地開発公社の地方債6億5,500万円を計上していることが主な要因です。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、一般会計等が1,457億6,100万円に対し、連結では1,668億6,200万円と211億100万円の増となりました。これは、東京たま広域資源循環組合の純資産14億9,600万円などが計上されているためです。

純資産は、過去及び現世代が既に負担した部分であり、構成比率をみると一般会計等の78.8%に対し連結では73.1%と5.7%減少しています。これは、一般会計等に比べて連結の方が過去及び現世代の負担が少なく、将来世代の負担が多いことを表しています。

3 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等	連結	連単倍率
経常費用	55,411	89,571	1.6
業務費用	18,863	27,615	1.5
人件費	7,385	7,805	1.1
物件費等	10,952	16,319	1.5
その他の業務費用	525	3,491	6.6
移転費用	36,548	61,956	1.7
補助金等	18,195	47,725	2.6
社会保障給付	14,177	14,181	1.0
他会計への繰出金	4,127	0	—
その他	49	49	1.0
経常収益	1,835	8,196	4.5
使用料及び手数料	914	5,812	6.4
その他	921	2,384	2.6
純経常行政コスト	53,575	81,375	1.5
臨時損失	217	269	1.2
資産除売却損等	217	269	1.2
臨時利益	14	14	1.0
資産売却益	14	14	1.0
純行政コスト	53,777	81,629	1.5

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります

令和2年度の連結行政コスト計算書の経常費用は895億7,100万円、経常収益は81億9,600万円、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは813億7,500万円となりました。一般会計等と比較すると経常費用が341億6,000万円の増、経常収益が63億6,100万円の増、純経常行政コストが278億円の増となりました。

人件費は、一般会計等が73億8,500万円に対し、連結では78億500万円と4億2,000万円の増となりました。これは、公営事業会計の人件費3億500万円や一部事務組合の人件費1億1,500万円を計上したためです。

物件費等は、一般会計等が109億5,200万円に対し、連結では163億1,900万円と53億6,700万円の増となりました。公営事業会計の物件費24億7,100万円や一部事務組合の物件費28億9,600万円を計上したことが要因です。

その他の業務費用は、一般会計等が5億2,500万円に対し、連結では34億9,100万円と29億6,600万円の増となりました。東京都四市競艇事業組合で投票券払戻金等を13億6,600万円、東京都十一市競輪事業組合で投票券払戻金等を10億9,800万円計上したことが主な要因です。

移転費用は、一般会計等が365億4,800万円に対し、連結では619億5,600万円と254億800

万円の増となりました。補助金等の増加が大きく、国民健康保険特別会計の補助金等95億4,600万円、介護保険特別会計の補助金等79億1,400万円などを計上したことによります。

他会計への繰出金は、一般会計等が41億2,700万円に対し、連結では0円となっています。連結で金額が計上されない理由は、会計同士の収入と支出は連結対象間での取引となり相殺消去を行っているためです。

経常収益は、一般会計が18億3,500万円に対し、連結では81億9,600万円と63億6,100万円の増となりました。これは、東京都四市競艇事業組合の経常収益21億5,100万円、東京都十一市競輪事業組合の経常収益15億円などを計上したことによります。

4 連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等	連結	連単倍率
前年度末純資産残高	140,858	145,747	1.0
純行政コスト(△)	△ 53,777	△ 81,629	1.5
財源	57,925	85,996	1.5
税収等	27,731	40,421	1.5
国県等補助金	30,194	45,575	1.5
本年度差額	4,148	4,367	1.1
無償所管換等	754	16,748	22.2
本年度純資産変動額	4,902	21,115	4.3
本年度末純資産残高	145,761	166,862	1.1

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります

令和2年度の連結純資産変動計算書の純資産残高は1,668億6,200万円となり、前年度の1,457億4,700万円と比較して211億1,500万円増加しました。一般会計等と比較すると純資産残高が211億100万円の増となりました。

連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書を比較すると、純行政コストは、一般会計等が537億7,700万円に対し、連結では816億2,900万円と278億5,200万円の増となりました。行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・手数料等)のみを財源としているため、純行政コストは赤字となります。一般会計等では赤字分を上回る税収等や国県等補助金の財源を調達しており、連結でも同様の状況となっています。

税収等は、一般会計等が277億3,100万円に対し、連結で404億2,100万円と126億9,000万円の増となりました。これは、公営事業の税収等81億4,500万円、一部事務組合の税収等45億4,500万円を計上したためです。

国県等補助金は、一般会計等が301億9,400万円に対し、連結で455億7,500万円と153億8,100万円の増となりました。これは、国民健康保険特別会計で保険給付費等交付金などの国都支出金を63億2,600万円、介護保険特別会計で介護給付費負担金などの国都支出金を32億1,700万円、東京都後期高齢者医療広域連合の収入56億3,000万円等を計上したためです。

5 連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等	連結	連単倍率
業務支出	54,904	86,118	1.6
業務収入	58,232	90,992	1.6
業務活動収支	3,328	4,874	1.5
投資活動支出	6,096	5,441	0.9
投資活動収入	3,155	3,441	1.1
投資活動収支	△ 2,941	△ 2,000	0.7
財務活動支出	1,864	6,812	3.7
財務活動収入	1,930	5,158	2.7
財務活動収支	66	△ 1,654	△ 25.1
本年度資金収支額等	453	1,770	3.9
前年度末資金残高	1,476	2,297	1.6
本年度末資金残高	1,929	4,067	2.1

前年度末歳計外現金残高	749	777	1.0
本年度歳計外現金増減額	44	17	0.4
本年度末歳計外現金残高	793	794	1.0
本年度末現金預金残高	2,722	4,861	1.8

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります

令和2年度の連結資金収支計算書資金残高は40億6,700万円となり、前年度の22億9,700万円と比較して17億7,000万円増加しました。一般会計等と比較すると資金残高が21億3,800万円の増となりました。

連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書を比較すると、業務活動収支は一般会計等が33億2,800万円の黒字に対し、連結では48億7,400万円の黒字となり15億4,600万円黒字額が増加しました。この主な要因は、東京都後期高齢者医療広域連合等において補助金等の支出が減少し黒字を計上したためです。

投資活動収支は一般会計等が29億4,100万円の赤字に対し、連結では20億円の赤字となり9億4,100万円赤字額が減少しました。この主な要因は、東京都四市競艇事業組合等において投資活動収支の黒字を計上したためです。

財務活動収支は一般会計等が6,600万円の黒字に対し、連結では16億5,400万円の赤字となり17億2,000万円の減少となりました。この主な要因は、一部事務組合等において地方債の償還支出が地方債等発行収入を上回ったためです。

IV 参考資料

1 一般会計等財務書類4表及び附属明細書

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	177,957,612	固定負債	30,714,981
有形固定資産	168,626,114 ※	地方債	18,314,940
事業用資産	88,453,638 ※	長期未払金	7,887,421
土地	76,226,380	退職手当引当金	4,512,620
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	27,832,105	その他	-
建物減価償却累計額	△ 16,137,746	流動負債	8,580,211 ※
工作物	4,286,616	1年内償還予定地方債	1,954,187
工作物減価償却累計額	△ 3,818,214	未払金	5,376,878
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	456,155
航空機	-	預り金	792,992
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	39,295,192
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	64,496	固定資産等形成分	182,182,596
インフラ資産	79,974,340 ※	余剰分(不足分)	△ 36,421,844
土地	65,720,992		
建物	3,773,611		
建物減価償却累計額	△ 1,653,451		
工作物	29,097,198		
工作物減価償却累計額	△ 17,030,862		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	66,853		
物品	1,183,854		
物品減価償却累計額	△ 985,717		
無形固定資産	1,233		
ソフトウェア	1,233		
その他	-		
投資その他の資産	9,330,265		
投資及び出資金	57,904		
有価証券	5,000		
出資金	52,904		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	225,552		
長期貸付金	675,955		
基金	8,388,728		
減債基金	-		
その他	8,388,728		
その他	5,000		
徴収不能引当金	△ 22,874		
流動資産	7,098,332 ※		
現金預金	2,722,112		
未収金	171,258		
短期貸付金	10,266		
基金	4,214,718		
財政調整基金	4,211,860		
減債基金	2,858		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 20,023		
資産合計	185,055,944	純資産合計	145,760,752
		負債及び純資産合計	185,055,944

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	55,410,511
業務費用	18,862,546
人件費	7,385,120
職員給与費	5,022,464
賞与等引当金繰入額	456,155
退職手当引当金繰入額	264,399
その他	1,642,102
物件費等	10,952,492
物件費	8,814,018
維持補修費	575,401
減価償却費	1,549,699
その他	13,374
その他の業務費用	524,934
支払利息	117,699
徴収不能引当金繰入額	9,476
その他	397,759
移転費用	36,547,965
補助金等	18,194,750
社会保障給付	14,176,631
他会計への繰出金	4,127,133
その他	49,451
経常収益	1,835,329
使用料及び手数料	913,895
その他	921,434
純経常行政コスト	53,575,182
臨時損失	216,557
災害復旧事業費	-
資産除売却損	216,557
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,482
資産売却益	14,482
その他	-
純行政コスト	53,777,257

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	140,858,341 ※	178,761,008	△ 37,902,668
純行政コスト(△)	△ 53,777,257		△ 53,777,257
財源	57,925,083		57,925,083
税収等	27,730,599		27,730,599
国県等補助金	30,194,484		30,194,484
本年度差額	4,147,826		4,147,826
固定資産等の変動(内部変動)		2,667,003	△ 2,667,003
有形固定資産等の増加		5,011,218	△ 5,011,218
有形固定資産等の減少		△ 2,681,198	2,681,198
貸付金・基金等の増加		2,067,028	△ 2,067,028
貸付金・基金等の減少		△ 1,730,045	1,730,045
資産評価差額	△ 2,849	△ 2,849	
無償所管換等	757,434	757,434	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,902,411	3,421,588	1,480,823
本年度末純資産残高	145,760,752	182,182,596	△ 36,421,844 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,904,206
業務費用支出	18,321,851
人件費支出	7,344,355
物件費等支出	10,481,873
支払利息支出	117,699
その他の支出	377,924
移転費用支出	36,582,355
補助金等支出	18,229,140
社会保障給付支出	14,176,631
他会計への繰出支出	4,127,133
その他の支出	49,451
業務収入	58,232,210
税収等収入	27,705,125
国県等補助金収入	28,713,079
使用料及び手数料収入	914,198
その他の収入	899,808
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,328,004
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,096,094
公共施設等整備費支出	4,096,276
基金積立金支出	1,976,821
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	22,997
その他の支出	-
投資活動収入	3,155,118
国県等補助金収入	1,481,405
基金取崩収入	1,632,013
貸付金元金回収収入	27,218
資産売却収入	14,482
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,940,976
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,864,228
地方債償還支出	1,864,228
その他の支出	-
財務活動収入	1,930,300
地方債発行収入	1,930,300
その他の収入	-
財務活動収支	66,072
本年度資金収支額	453,100
前年度末資金残高	1,476,020
本年度末資金残高	1,929,120
前年度末歳計外現金残高	748,746
本年度歳計外現金増減額	44,246
本年度末歳計外現金残高	792,992
本年度末現金預金残高	2,722,112

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金で市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～50年
工作物 15年～50年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率及び個別算定により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
(イ) (ア) 以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(「国分寺市公金管理運用方針」及び「歳計現金及び歳入歳出外現金の管理運用基準」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、車両及び取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときに修繕費として処理しています。また、金額が130万円以上であっても、通常の維持管理のため、はき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる部分の金額は修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

国分寺市が国分寺市土地開発公社に委託した業務につき同公社が金融機関より融資を受けた借入債務(令和2年度末残高272,600千円)に対し、保証を行っています。なお、損失補償等引当金は計上していません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・土地取得特別会計
- ・国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計(施設建築物関係経費分を除く)

② 地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 「比率なし」

連結実質赤字比率 「比率なし」

実質公債費比率 △1.6%

将来負担比率 「比率なし」

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 136,848千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

(イ) 内訳

事業用資産(土地) 1,594,285千円(76,226,380千円)
インフラ資産(土地) 266千円(65,720,992千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。上記の(△△千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとお
りです。

標準財政規模 25,362,588千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,721,500千円
将来負担額 34,924,382千円
充当可能基金額 11,768,310千円
特定財源見込額 11,528,079千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 12,009,949千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
有形固定資産等の額に貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 849,535千円
② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書(一般会計)	歳入63,921,998千円	歳出61,992,877千円
財務書類の対象となる会計の範囲等		
の相違に伴う差額	歳入 604,370千円	歳出 △871,651千円
資金収支計算書	歳入63,317,628千円	歳出62,864,528千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対
し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算
書は一部の特別会計(土地取得特別会計・国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地
再開発事業特別会計(施設建築物関係経費分を除く))の分だけ相違します。また、各会計の繰越金
については、歳入歳出決算書の歳入には含まれますが、資金収支計算書の歳入には含まれません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,328,004千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,481,405千円
未収債権, 未払債務等の増加(減少)	1,820,221千円
減価償却費	△1,549,699千円
賞与等引当金繰入額	△456,155千円
退職手当引当金繰入額	△264,399千円
徴収不能引当金繰入額	△9,476千円
資産除売却益(損)	△202,075千円

純資産変動計算書の本年度差額 4,147,826千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上, 一時借入金の増減額は含まれていません。

なお, 一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,629,148千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	107,301,971	1,416,161	308,536	108,409,597	19,955,959	668,789	88,453,638
土地	76,228,856	589	3,065	76,226,380	0	0	76,226,380
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	26,694,950	1,331,902	194,747	27,832,105	16,137,746	643,126	11,694,359
工作物	4,256,360	30,256	0	4,286,616	3,818,214	25,663	468,402
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	121,806	53,414	110,724	64,496	0	0	64,496
インフラ資産	95,559,786	4,247,969	1,149,101	98,658,654	18,684,314	824,452	79,974,340
土地	63,636,706	2,084,286	0	65,720,992	0	0	65,720,992
建物	3,742,919	61,177	30,485	3,773,611	1,653,451	103,016	2,120,160
工作物	27,370,011	2,041,586	314,399	29,097,198	17,030,862	721,436	12,066,336
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	810,150	60,920	804,217	66,853	0	0	66,853
物品	1,122,406	104,521	43,073	1,183,854	985,717	56,098	198,137
合計	203,984,164	5,768,651	1,500,710	208,252,105	39,625,988	1,549,339	168,626,115

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	36,888,685	19,658,524	18,698,446	2,191,583	0	659,852	10,356,546	88,453,638
土地	36,872,132	14,047,193	15,125,127	2,046,594	0	497,714	7,637,619	76,226,380
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,553	5,143,989	3,550,889	144,989	0	157,302	2,680,637	11,694,359
工作物	0	422,926	3,862	0	0	3,324	38,290	468,402
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	44,416	18,568	0	0	1,512	0	64,496
インフラ資産	63,849,985	15,496,234	0	0	0	598,987	29,135	79,974,340
土地	50,707,028	14,984,829	0	0	0	0	29,135	65,720,992
建物	1,971,202	148,958	0	0	0	0	0	2,120,160
工作物	11,104,902	362,447	0	0	0	598,987	0	12,066,336
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66,853	0	0	0	0	0	0	66,853
物品	8,218	55,461	30,803	7,516	0	71,653	24,485	198,137
合計	100,746,888	35,210,219	18,729,249	2,199,099	0	1,330,492	10,410,166	168,626,115

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する 調書記載額
国分寺市土地開発公社	5,000	1,899,603	1,772,380	127,223	5,000	100.00%	127,223		5,000
合計	5,000	1,899,603	1,772,380	127,223	5,000	100.00%	127,223	0	5,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する 調書記載額
JR東京西駅ビル開発(株)	30,000								30,000	30,000
東京都農業信用基金協会	1,440	178,773,067	170,288,629	8,484,438	6,215,580	0.02%	1,966		1,440	1,440
(財)東京都農林水産振興財団	1,515	10,869,953	1,326,475	9,543,478	1,187,480	0.13%	12,176		1,515	1,515
(財)東京しごと財団	4,000	30,085,955	29,562,718	523,237	495,294	0.81%	4,226		4,000	4,000
(財)暴力団追放運動推進都民センター	4,549	3,280,100	5,779	3,274,321	3,081,020	0.15%	4,834		4,549	4,549
地方公共団体金融機構	6,400	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.04%	131,308		6,400	6,400
(株)ジェイコム東京	5,000	135,308,956	39,356,201	95,952,755	7,524,000	0.07%	63,764		5,000	5,000
合計	52,904	25,215,924,031	24,757,524,802	458,399,229	35,105,374		218,274	0	52,904	52,904

※JR東京西駅ビル開発(株)については令和2年度の決算を公表していないため空欄にしています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,711,860	500,000			4,211,860	4,211,860
減債基金	2,858				2,858	2,858
職員退職手当基金	179,851				179,851	179,851
公共施設整備基金	2,223,508			844,800	3,068,308	3,068,308
庁舎建設資金積立基金	4,925,611				4,925,611	4,925,611
緑と水と公園整備基金	147,574				147,574	147,574
福祉基金	5,233				5,233	5,233
国際交流平和基金	58,027				58,027	58,027
(仮称)国分寺市郷土博物館建設基金	3,224				3,224	3,224
信時音楽奨励基金	900				900	900
合計	11,258,646	500,000	0	844,800	12,603,446	12,603,447

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
国分寺市土地開発公社貸付金	646,877		8,094		654,971
その他の貸付金					
国分寺市社会福祉協議会応急援護資金貸付金	4,000				4,000
国分寺市シルバー人材センター貸付金	3,000				3,000
社会福祉法人国立保育会民設民営保育所用地取得費貸付金	14,278		1,452		15,730
社会福祉法人大樹の会民設民営保育所用地取得費貸付金	7,800		720		8,520
合計	675,955	0	10,266	0	686,221

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	86,012	18,639
法人市民税	3,095	855
固定資産税	25,511	2,537
軽自動車税	848	281
都市計画税	6,192	562
その他の未収金		
保育所運営費保護者負担金	3,835	
病児・病後児保育保護者負担金	148	
延長保育料	117	
緊急一時保育料	16	
学童クラブ費	460	
粗大ごみ処理券分	129	
生活保護法等による保護費返還金	94,208	
児童手当・特例給付過年度収入	1,089	
奨学資金返還金	41	
市立保育園食材料費負担金	41	
中学校給食材料費負担金	883	
小学校給食材料費負担金	2,927	
小計	225,552	22,874
合計	225,552	22,874

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	65,094	10,278
法人市民税	24,804	6,850
固定資産税	44,381	2,394
軽自動車税	421	93
都市計画税	7,798	408
その他の未収金		
保育所運営費保護者負担金	1,190	
病児・病後児保育保護者負担金	6	
延長保育料	36	
緊急一時保育料	73	
ショートステイ事業利用者負担金	10	
学童クラブ費	114	
道路占用料	4	
報酬戻入	255	
生活保護法等による保護費返還金	25,144	
児童手当・特例給付過年度収入	972	
中学校給食材料費負担金	271	
小学校給食材料費負担金	685	
小計	171,258	20,023
合計	171,258	20,023

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	3,019,518	218,604	1,478,906			149,859			1,390,753
公営住宅建設	0	0							
災害復旧	0	0							
教育・福祉施設	3,166,433	329,166	941,225	41,826	285,800	359,858			1,537,724
一般単独事業	4,115,980	276,873	82,274	437,938	441,600	25,700			3,128,468
その他	7,525,887	556,416	669,284	176,868	8,500				6,671,235
【特別分】									
臨時財政対策債	2,063,451	460,619	1,225,432			838,019			
減税補てん債	377,858	112,509	377,858						
退職手当債	0	0							
その他	0	0							
合計	20,269,127	1,954,187	4,774,979	656,632	735,900	1,373,436	0	0	12,728,180

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
20,269,126	18,370,147	1,680,304	218,675	0	0	0	0	0.55%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,269,126	1,954,187	2,020,802	2,030,579	1,916,319	1,716,178	6,375,510	3,333,744	908,761	13,046

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金	26,948	5,772	9,846		22,874
流動資産					
徴収不能引当金	19,319	3,704	3,000		20,023
固定負債					
退職手当引当金	4,465,986	264,399	217,765		4,512,620
流動負債					
賞与等引当金	462,025	456,155	462,025		456,155
合計	4,974,278	730,030	692,636	0	5,011,672

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への 公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	民設民営保育所整備費補助事業	保育所設置事業者	611,820	民設民営保育所の整備に要する経費を補助するため
	鉄道駅ホームドア整備費補助事業	鉄道事業者	119,284	鉄道駅のホームドア整備に要する経費を補助するため
	地域密着型サービス拠点施設等整備補助事業	地域密着型サービス事業所	58,649	地域密着型サービス拠点の施設等を整備する事業者等に対してその費用の一部を補助するため
	民間保護施設建設費助成事業	社会福祉法人等	32,287	社会福祉法第58条第1項の規定に基づき、社会福祉法人に対する助成及び法人を設立しようとするものに対する助成を行うため
	民設民営学童保育所整備費補助事業	学童保育所設置事業者	22,154	民設民営学童保育所の整備に要する経費を補助するため
	木造住宅耐震改修助成事業	耐震改修等を行った住宅所有者	20,020	耐震化率向上のため、耐震改修等に要する経費の一部を助成するため
	ブロック塀等改良工事業	ブロック塀等所有者	9,019	道路等及び隣地境界に面するブロック塀等の撤去工事に係る費用の一部を助成するため
	住宅用太陽光発電機器等設置助成金	助成対象機器を設置した住宅所有者	8,418	二酸化炭素の排出削減、自立した電源の確保のため
	計		881,651	
その他の 補助金等	消防委託事務負担金	東京都	1,423,833	消防に関する事務を東京都に委託し、その委託事務費用を負担するため
	一部事務組合負担金	一部事務組合	579,970	一部事務組合構成市としての負担金支出のため
	私立保育所加算補助金・運営調整費補助金(市内)	私立保育所運営事業者	314,695	私立保育所の運営費を補助するため
	認証保育所運営費等補助金	認証保育所運営事業者	179,156	認証保育所の運営費等を補助するため
	民設民営学童保育所運営費補助金	民設民営学童保育所運営事業者	140,663	民設民営学童保育所の運営費用の一部を補助することにより、安定的な運営を促し、既存学童保育所の狭い状況の改善を図るため
	地域バス運行事業補助金	地域バス運行事業者	110,193	市の要請に基づき実施する地域バス運行事業について補助金を支出するため
	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	私立保育所運営事業者	103,777	保育士の確保及び離職防止を図るため
	保育士等キャリアアップ補助金	私立保育所運営事業者	78,928	保育士等の賃金改善を図るため
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金	私立幼稚園等在籍園児の保護者	71,757	保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興と充実を図るため
	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	障害福祉サービス事業者	66,712	日中活動系サービス事業所の運営費を補助するため
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人国分寺市社会福祉協議会	49,782	社会福祉協議会の運営費用の一部を補助することにより、地域福祉にかかわる事業の充実を図るため
	消火栓新設・移設等負担金	東京都	36,018	上水道における消火栓の設置、維持管理等に関する協定書に基づき、その経費を負担するため
	保育サービス推進事業補助金	私立保育所運営事業者	33,772	多様な保育サービスの提供の推進を図るため
	商工振興事業補助金	国分寺市商工会	30,740	商工業施策の推進による地域の振興発展を図るため
	シルバー人材センター補助金	公益社団法人国分寺市シルバー人材センター	30,008	シルバー人材センターの運営費用の一部を補助することにより、高齢者の就業支援事業の充実を図るため
	有価物回収団体奨励金	有価物地域回収団体	26,417	登録のあった有価物地域回収団体に対して奨励金を交付し、廃棄物の減量及び資源の有効活用を図ることにより、廃棄物に対する市民の意識を高めるため
	保存樹林地奨励金	保存樹林地所有者	19,400	樹木の集団の所有者に対して奨励金を交付することにより、良好な生活環境の確保及び美観、風致を維持するため
	街灯修繕料補助	市内の自治会等	19,264	市内の自治会等が行う街灯の維持管理について補助するため
	国分寺市健康福祉サービス協会補助金	一般財団法人国分寺市健康福祉サービス協会	14,057	国分寺市健康福祉サービス協会の運営費用の一部を補助することにより、協会の健全な運営と事業の充実及び市民の保健福祉の向上を図るため。
	農業振興事業補助金	東京むさし農業協同組合	13,712	農業施策の推進による地域の振興発展を図るため
	認証保育所保育料助成	認証保育所在籍児童の保護者	12,904	認可保育所との保育料の差額調整のため
	小口事業資金融資に対する利子補給金	事業者・創業者	12,711	健全なる中小企業事業者の事業の育成と振興を図るため
	有価物回収業者奨励金	有価物地域回収業者	11,929	登録のあった有価物地域回収業者に対して奨励金を交付し、廃棄物の減量及び資源の有効活用を図ることにより、廃棄物に対する市民の意識を高めるため
	その他の補助金等		13,932,701	
	計		17,313,099	
	合計		18,194,750	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税金等	個人市民税		11,835,527	
		法人市民税		931,965	
		固定資産税		8,412,891	
		軽自動車税		76,668	
		市たばこ税		657,016	
		都市計画税		1,949,576	
		地方譲与税		185,230	
		利子割交付金		34,964	
		配当割交付金		169,226	
		株式等譲渡所得割交付金		197,348	
		地方消費税交付金		2,526,123	
		環境性能割交付金		32,271	
		法人事業税交付金		57,088	
		地方特例交付金		132,431	
		特別地方交付税		34,989	
		交通安全対策特別交付金		9,643	
		分担金及び負担金等		305,108	
		特別会計繰入金		126,644	
		寄附金		55,891	
		小計			27,730,599
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		848,787
			都支出金		503,820
			計		1,352,607
		経常的補助金	国庫支出金		21,272,280
			都支出金		7,440,799
			計		28,713,079
		小計			30,065,686
合計			57,796,285		
国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計	税金等	公営企業会計繰入金		0	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		128,798
			都支出金		0
			計		128,798
		経常的補助金	国庫支出金		0
			都支出金		0
	計		0		
	小計			128,798	
	合計			128,798	

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	53,777,257	28,713,079	521,600	22,060,774	2,481,804
有形固定資産等の増加	5,011,218	1,481,405	1,408,700	2,121,113	
貸付金・基金等の増加	2,067,028			2,067,028	
その他					
合計	60,855,503	30,194,484	1,930,300	26,248,915	2,481,804

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,929,120
合計	1,929,120

2 全体財務書類4表

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	210,419,913 ※	固定負債	47,190,279
有形固定資産	197,421,148	地方債等	23,149,957
事業用資産	88,453,638 ※	長期未払金	7,954,181
土地	76,226,380	退職手当引当金	4,512,620
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	27,832,105	その他	11,573,521
建物減価償却累計額	△ 16,137,746	流動負債	9,699,896
工作物	4,286,616	1年内償還予定地方債等	2,764,744
工作物減価償却累計額	△ 3,818,214	未払金	5,667,963
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	474,197
航空機	-	預り金	792,992
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	56,890,175
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	64,496	固定資産等形成分	214,644,897
インフラ資産	108,768,787	余剰分(不足分)	△ 53,156,406
土地	65,917,088		
建物	3,773,611		
建物減価償却累計額	△ 1,653,451		
工作物	59,177,748		
工作物減価償却累計額	△ 18,513,062		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	66,853		
物品	1,184,692		
物品減価償却累計額	△ 985,969		
無形固定資産	2,325,408		
ソフトウェア	1,233		
その他	2,324,175		
投資その他の資産	10,673,356 ※		
投資及び出資金	57,904		
有価証券	5,000		
出資金	52,904		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	651,351		
長期貸付金	675,955		
基金	9,343,675		
減債基金	-		
その他	9,343,675		
その他	5,000		
徴収不能引当金	△ 60,528		
流動資産	7,958,753 ※		
現金預金	3,346,857		
未収金	429,111		
短期貸付金	10,266		
基金	4,214,718		
財政調整基金	4,211,860		
減債基金	2,858		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 42,200		
繰延資産	-		
資産合計	218,378,666	純資産合計	161,488,491
		負債及び純資産合計	218,378,666

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	74,596,068
業務費用	21,910,230
人件費	7,689,654
職員給与費	5,204,912
賞与等引当金繰入額	472,620
退職手当引当金繰入額	264,399
その他	1,747,723
物件費等	13,422,563 ※
物件費	9,594,787
維持補修費	669,468
減価償却費	3,144,532
その他	13,775
その他の業務費用	798,013 ※
支払利息	231,619
徴収不能引当金繰入額	24,787
その他	541,606
移転費用	52,685,838
補助金等	38,456,186
社会保障給付	14,180,179
他会計への繰出金	0
その他	49,473
経常収益	3,279,657 ※
使用料及び手数料	2,228,823
その他	1,050,835
純経常行政コスト	△ 71,316,410 ※
臨時損失	259,613 ※
災害復旧事業費	-
資産除売却損	216,557
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	43,057
臨時利益	14,482
資産売却益	14,482
その他	-
純行政コスト	△ 71,561,542 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	140,315,277	179,672,804	△ 39,357,527
純行政コスト(△)	△ 71,561,542		△ 71,561,542
財源	75,821,121		75,821,121
税金等	35,876,482		35,876,482
国県等補助金	39,944,639		39,944,639
本年度差額	4,259,579		4,259,579
固定資産等の変動(内部変動)		3,135,109 ※	△ 3,135,109 ※
有形固定資産等の増加		5,310,731	△ 5,310,731
有形固定資産等の減少		△ 2,689,298	2,689,298
貸付金・基金等の増加		2,339,655	△ 2,339,655
貸付金・基金等の減少		△ 1,825,980	1,825,980
資産評価差額	△ 2,849	△ 2,849	
無償所管換等	830,561	757,434	73,127
連結範囲の変動に伴う純資産の増加	16,122,496	31,082,399	△ 14,959,903
その他	△ 36,573	-	△ 36,573
本年度純資産変動額	21,173,214	34,972,093	△ 13,798,879
本年度末純資産残高	161,488,491	214,644,897	△ 53,156,406

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	72,630,563
業務費用支出	19,837,216 ※
人件費支出	7,649,608
物件費等支出	11,418,798
支払利息支出	231,619
その他の支出	537,189
移転費用支出	52,793,347
補助金等支出	38,563,708
社会保障給付支出	14,180,179
他会計への繰出支出	0
その他の支出	49,460
業務収入	77,194,495 ※
税込等収入	34,918,965
国県等補助金収入	38,868,063
使用料及び手数料収入	2,378,455
その他の収入	1,029,013
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,563,932
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,476,232
公共施設等整備費支出	4,281,567
基金積立金支出	2,171,668
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	22,997
その他の支出	-
投資活動収入	3,241,718 ※
国県等補助金収入	1,556,197
基金取崩収入	1,643,822
貸付金元金回収収入	27,218
資産売却収入	14,482
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,234,513 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,775,655
地方債償還支出	2,775,655
その他の支出	-
財務活動収入	2,133,600
地方債発行収入	2,133,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 642,055
本年度資金収支額	687,364
前年度末資金残高	1,779,497
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	87,005
本年度末資金残高	2,553,865 ※
前年度末歳計外現金残高	748,746
本年度歳計外現金増減額	44,246
本年度末歳計外現金残高	792,992
本年度末現金預金残高	3,346,857

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金で市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	15年～50年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産……………定額法
ソフトウェア 5年（当市における見込み利用期間）
流域下水道施設利用権 45年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率及び個別算定により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(「国分寺市公金管理運用方針」及び「歳計現金及び歳入歳出外現金の管理運用基準」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、下水道事業会計を除き、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 全体対象会計

- ・国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計(施設建築物関係経費分)
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	107,301,971	1,416,161	308,536	108,409,597	19,955,960	594,669	88,453,638
土地	76,228,856	589	3,065	76,226,380	0	0	76,226,380
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	26,694,950	1,331,902	194,747	27,832,105	16,137,746	569,006	11,694,359
工作物	4,256,360	30,256	0	4,286,616	3,818,214	25,663	468,402
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	121,806	53,414	110,724	64,496	0	0	64,496
インフラ資産	95,559,786	34,524,615	1,149,101	128,935,300	20,166,513	2,057,309	108,768,787
土地	63,636,706	2,280,382	0	65,917,088	0	0	65,917,088
建物	3,742,919	61,177	30,485	3,773,611	1,653,451	73,101	2,120,160
工作物	27,370,011	32,122,136	314,399	59,177,748	18,513,062	1,984,208	40,664,686
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	810,150	60,920	804,217	66,853	0	0	66,853
物品	1,122,406	105,359	43,073	1,184,692	985,969	13,449	198,723
合計	203,984,164	36,046,135	1,500,710	238,529,589	41,108,442	2,665,427	197,421,148

3 連結財務書類4表

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	216,644,334 ※	固定負債	51,282,667
有形固定資産	204,588,741 ※	地方債	27,210,029
事業用資産	93,401,382	長期未払金	7,956,423
土地	76,832,947	退職手当引当金	4,525,274
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,368,482	その他	11,590,941
建物減価償却累計額	△ 16,479,857	流動負債	10,189,458 ※
工作物	6,275,714	1年内償還予定地方債	3,046,081
工作物減価償却累計額	△ 4,723,536	未払金	5,850,919
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	480,877
航空機	-	預り金	810,347
航空機減価償却累計額	-	その他	1,235
その他	-	負債合計	61,472,126 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	127,632	固定資産等形成分	221,239,826
インフラ資産	108,788,553 ※	余剰分(不足分)	△ 54,377,895
土地	65,917,088	他団体出資等分	0
建物	3,773,611		
建物減価償却累計額	△ 1,653,451		
工作物	59,210,496		
工作物減価償却累計額	△ 18,526,043		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	66,853		
物品	3,690,353		
物品減価償却累計額	△ 1,291,548		
無形固定資産	2,334,606		
ソフトウェア	10,431		
その他	2,324,175		
投資その他の資産	9,720,988		
投資及び出資金	52,904		
有価証券	5,000		
出資金	47,904		
その他	-		
長期延滞債権	653,283		
長期貸付金	29,078		
基金	9,041,251		
減債基金	-		
その他	9,041,251		
その他	5,000		
徴収不能引当金	△ 60,528		
流動資産	11,689,722		
現金預金	4,861,238		
未収金	438,279		
短期貸付金	2,172		
基金	4,593,320 ※		
財政調整基金	4,590,102		
減債基金	3,219		
棚卸資産	1,834,765		
その他	2,148		
徴収不能引当金	△ 42,200		
繰延資産	-		
資産合計	228,334,057 ※	純資産合計	166,861,931
		負債及び純資産合計	228,334,057

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	89,570,550
業務費用	27,614,973
人件費	7,804,636
職員給与費	5,301,222
賞与等引当金繰入額	479,410
退職手当引当金繰入額	265,299
その他	1,758,705
物件費等	16,319,481
物件費	10,859,903
維持補修費	672,658
減価償却費	3,484,180
その他	1,302,740
その他の業務費用	3,490,856
支払利息	237,086
徴収不能引当金繰入額	24,787
その他	3,228,983
移転費用	61,955,577
補助金等	47,725,476
社会保障給付	14,180,616
その他	49,485
経常収益	8,196,018
使用料及び手数料	5,811,937
その他	2,384,081
純経常行政コスト	81,374,531 ※
臨時損失	268,975
災害復旧事業費	-
資産除売却損	216,557
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	52,418
臨時利益	14,482
資産売却益	14,482
その他	-
純行政コスト	81,629,024

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	145,746,791	187,562,874	△ 41,816,083	0
純行政コスト(△)	△ 81,629,024		△ 81,629,024	-
財源	85,995,963		85,995,963	-
税収等	40,420,851		40,420,851	-
国県等補助金	45,575,112		45,575,112	-
本年度差額	4,366,939		4,366,939	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,588,226	△ 2,588,226	
有形固定資産等の増加		5,342,943	△ 5,342,943	
有形固定資産等の減少		△ 3,033,242	3,033,242	
貸付金・基金等の増加		2,586,432	△ 2,586,432	
貸付金・基金等の減少		△ 2,307,907	2,307,907	
資産評価差額	△ 2,849	△ 2,849		
無償所管換等	830,561	757,434	73,127	
連結範囲の変動に伴う純資産の増加	16,122,496	31,082,399	△ 14,959,903	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 202,007 ※	△ 748,257	546,251	
本年度純資産変動額	21,115,140 ※	33,676,953	△ 12,561,812	-
本年度末純資産残高	166,861,931	221,239,826 ※	△ 54,377,895	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	86,108,371 ※
業務費用支出	24,045,286
人件費支出	7,749,063
物件費等支出	12,831,363
支払利息支出	239,290
その他の支出	3,225,570
移転費用支出	62,063,086 ※
補助金等支出	47,832,998
社会保障給付支出	14,180,616
その他の支出	49,471
業務収入	90,991,539 ※
税金等収入	39,463,333
国県等補助金収入	44,498,536
使用料及び手数料収入	4,523,374
その他の収入	2,506,295
臨時支出	9,361
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	9,361
臨時収入	-
業務活動収支	4,873,806 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,441,122
公共施設等整備費支出	3,024,799
基金積立金支出	2,416,323
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	3,440,698 ※
国県等補助金収入	1,556,197
基金取崩収入	1,867,848
貸付金元金回収収入	2,172
資産売却収入	14,482
その他の収入	0
投資活動収支	△ 2,000,424
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,811,774 ※
地方債等償還支出	6,810,650
その他の支出	1,125
財務活動収入	5,157,900
地方債等発行収入	5,157,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,653,874
本年度資金収支額	1,219,509 ※
前年度末資金残高	2,296,715
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	87,005
比例連結割合変更に伴う差額	464,188
本年度末資金残高	4,067,417
前年度末歳計外現金残高	777,167
本年度歳計外現金増減額	16,655
本年度末歳計外現金残高	793,821 ※
本年度末現金預金残高	4,861,238

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金で市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～50年
工作物 15年～50年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産……………定額法
ソフトウェア 5年（当市における見込み利用期間）
流域下水道施設利用権 45年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率及び個別算定により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
(イ) (ア) 以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(「国分寺市公金管理運用方針」及び「歳計現金及び歳入歳出外現金の管理運用基準」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、下水道事業会計を除き、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

- ・国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計(施設建築物関係経費分)
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・下水道事業会計
- ・東京市町村総合事務組合(比例連結割合2.42%)
- ・東京たま広域資源循環組合(比例連結割合2.82%)
- ・東京都十一市競輪事業組合(比例連結割合9.09%)
- ・東京都四市競艇事業組合(比例連結割合25.00%)
- ・東京都後期高齢者医療広域連合(比例連結割合0.95%)
- ・浅川清流環境組合(比例連結割合35.50%)
- ・国分寺市土地開発公社

※ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	113,473,847	1,439,832	308,904	114,604,775	21,203,393	777,944	93,401,382
土地	76,835,318	694	3,065	76,832,947	0	0	76,832,947
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	30,209,751	1,353,478	194,747	31,368,482	16,479,857	688,794	14,888,625
工作物	6,243,468	32,246	0	6,275,714	4,723,536	89,150	1,552,178
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	185,310	53,414	111,092	127,632	0	0	127,632
インフラ資産	95,592,533	34,524,615	1,149,101	128,968,047	20,179,494	2,057,866	108,788,553
土地	63,636,706	2,280,382	0	65,917,088	0	0	65,917,088
建物	3,742,919	61,177	30,485	3,773,611	1,653,451	73,101	2,120,160
工作物	27,402,759	32,122,136	314,399	59,210,496	18,526,043	1,984,765	40,684,453
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	810,150	60,920	804,217	66,853	0	0	66,853
物品	3,630,401	114,741	54,789	3,690,353	1,291,548	165,643	2,398,805
合計	212,696,781	36,079,188	1,512,794	247,263,176	42,674,435	3,001,453	204,588,741

※比例連結割合が毎年異なることから、前年度末残高(A)については、平成31年度の連結附属明細書の本年度末残高(D)とは一致しません。

4 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

項目	主な変更点
報告主体	○一部事務組合及び広域連合も対象に追加
財務書類の体系	○4表と3表の選択制に ・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えないことに ○固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提
貸借対照表	○公共資産・投資等・流動資産から固定資産・流動資産の区分に ○勘定科目の見直し(有形固定資産について行政目的別(生活インフラ・国土保全, 教育等)から性質別(土地, 建物等)の表示に変更等) ○純資産の部の内訳について, 公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額から, 固定資産等形成分・余剰分(不足分)の区分に簡略化 ○償却資産について, その表示を直接法から間接法に(減価償却累計額の明示)
行政コスト計算書	○経常行政コスト・経常収益の区分から経常費用・経常収益・臨時損失・臨時利益の区分に ○性質別・目的別分類の表示から性質別分類のみの表示に
純資産変動計算書	○内訳の簡略化(財源情報の省略)
資金収支計算書	○業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称変更 ○区分ごとの支出と財源の対応関係の表示から活動区分別の表示に(地方債発行の例:改訂モデルではその性質に応じた区分に計上していたが, 統一的な基準では財務活動収支に計上)
その他の様式	○注記事項, 附属明細書の充実
有形固定資産の評価基準	○これまで決算統計データから取得原価を推計(売却可能資産は時価)することとしていたが, 原則として取得原価で評価することに
資産関係の会計処理	○有形固定資産等の分類について, 有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分に(売却可能資産は注記対応)
負債関係の会計処理	○回収不能見込額から徴収不能引当金に名称変更 ○賞与等引当金として, 法定福利費も含めることに
費用・収益関係	○使用の当月または翌月からの償却を可能に
耐用年数	○決算統計の区分に応じた耐用年数から, 原則として耐用年数省令の種類別の区分に基づく耐用年数に変更 ○その取扱いに合理性・客観性があるものについては, 耐用年数省令よりも長い期間の耐用年数を設定することも可能に

市民一人あたりの令和2年度決算財務書類の他市比較（一般会計等）

財務書類の他市比較を行うにあたり、貸借対照表や行政コスト計算書を比較しても、自治体の規模が異なるため単純な比較ができません。しかし、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を人口で割り、市民一人あたりの金額を算出することにより他市との比較が一定可能となります。今回は、令和2年度決算財務書類を統一的な基準で作成・公表している23市との比較を行いました。比較は「一般会計等」で行っています。

※人口は、令和3年1月1日時点の住民基本台帳人口を使用しています。

① 市民一人あたりの貸借対照表

～ポイント～

1. 建物（事業用資産）の資産老朽化比率はやや低い
2. 地方債残高は少ない
3. 基金の残高はやや高い

(i) 令和2年度の国分寺市の市民一人あたりの資産合計と負債・純資産合計は145万8,719円となっています。内訳をみると、土地、建物等をあらかず「有形固定資産」が132万9,209円で、国分寺市を含めた24市の平均値134万9,787円と比較するとほぼ同程度の水準にあります。庁舎や小・中学校などの建物（事業用資産）の資産老朽化比率は58.0%で、平均値59.7%と比較するとやや低い水準になっています。資産老朽化比率は、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

一方、社会資本を形成するにあたっては地方債を活用しています。固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債」を合わせた地方債残高は15万9,773円で、平均値の19万1,752円と比較すると低い水準にあることがわかります。要因としては、臨時財政対策債など新たな地方債の発行を抑制してきたことがあげられます。地方債の発行は、社会資本整備によって生じる利益が将来世代にも及ぶことから、借金の返済という一定の負担をしてもらうことを前提としていますが、多額の地方債の発行は将来の財政を逼迫させる可能性があります。

公共資産を形成するにあたり将来世代がどの程度の割合の借金を負担するのかを表す将来世代負担比率は12.0%で、平均値14.2%と比較すると低い水準にあり、将来世代の負担が極端に増えるような地方債の発行はせずに社会資本整備を進めてきたといえます。

(ii) 固定資産・投資その他の資産の「基金」と流動資産の「基金」を合わせた基金の残高は9万9,348円で、平均値の9万6,323円と比較するとやや高い水準にあることがわかります。基金残高増加の要因としては、前年度の決算剰余金を「公共施設整備基金」へ積み増しを行ったためです。

【市民一人あたりの貸借対照表】

(単位：円)

項目	国分寺市	八王子市	立川市	武蔵野市	三鷹市	青梅市	府中市	昭島市	調布市	町田市	小金井市	小平市	日野市
資産の部	1,458,719	1,579,600	1,606,679	2,329,653	1,437,071	1,406,432	1,658,191	1,074,071	3,128,458	1,596,544	535,120	1,177,880	1,383,995
1. 固定資産・有形固定資産	1,329,209	1,488,397	1,405,180	1,944,108	1,330,504	1,309,883	1,378,640	936,109	3,000,152	1,515,028	434,995	1,084,418	1,207,489
(1) 事業用資産	697,243	814,856	920,310	976,375	867,918	741,685	877,673	583,310	645,132	569,791	266,725	684,364	696,967
うち建物	219,389	527,362	598,422	612,992	497,605	607,714	830,581	574,653	459,108	471,460	259,170	311,465	420,165
うち建物減価償却累計額	△ 127,207	△ 290,076	△ 339,631	△ 313,987	△ 251,566	△ 447,517	△ 508,461	△ 336,542	△ 260,811	△ 253,309	△ 159,033	△ 216,648	△ 247,305
(2) インフラ資産	630,404	671,339	482,026	964,150	459,216	556,407	492,792	349,910	2,351,139	933,474	162,027	384,197	507,614
(3) 物品	1,562	2,202	2,844	3,583	3,370	11,791	8,175	2,889	3,881	11,763	6,243	15,857	2,908
2. 固定資産・無形固定資産	10	7,940	217	427	126	239	0	2,026	1,106	8	0	24	0
3. 固定資産・投資その他の資産	73,547	47,272	105,241	312,964	63,339	49,770	228,191	66,277	78,313	37,406	42,896	59,798	133,531
(1) 投資及び出資金等	496	15,941	6,214	15,124	6,341	15,461	5,716	1,576	5,381	5,822	3,184	14,293	84,438
(2) 長期延滞債権	1,778	3,458	4,047	2,960	3,055	3,444	2,329	1,136	1,621	432	1,211	2,349	1,891
(3) 長期貸付金	5,328	4,145	8,972	14,555	0	0	805	0	383	58	3	0	8,266
(4) 基金	66,125	24,079	86,360	280,582	54,197	31,264	219,685	63,706	71,134	31,175	38,698	43,777	39,120
(5) 徴収不能引当金	△ 180	△ 351	△ 352	△ 257	△ 254	△ 399	△ 344	△ 141	△ 206	△ 81	△ 200	△ 621	△ 184
3. 流動資産	55,953	35,991	96,036	72,154	43,102	46,541	51,360	69,652	48,887	44,102	57,230	33,641	42,975
(1) 現金・預金	21,457	15,012	36,456	29,856	16,185	14,835	17,197	16,997	25,181	14,834	15,459	18,360	20,014
(2) 未収金	1,350	1,381	3,771	2,018	1,566	2,015	2,327	1,409	1,879	9,428	851	1,369	1,610
(3) 短期貸付金	81	176	70	34	0	0	103	0	118	12	0	0	245
(4) 基金等	33,223	19,426	56,080	40,422	25,494	29,692	31,734	51,413	21,953	21,009	41,058	14,538	21,257
(5) 徴収不能引当金	△ 158	△ 4	△ 341	△ 176	△ 143	△ 1	△ 1	△ 167	△ 244	△ 1,181	△ 138	△ 626	△ 151
負債の部	309,748	289,941	194,130	182,230	236,991	297,346	186,852	210,521	211,807	243,115	197,302	163,787	254,168
1. 固定負債	242,113	263,151	173,061	167,316	213,201	269,971	166,194	189,015	194,358	215,507	174,701	143,789	228,719
(1) 地方債	144,369	222,011	117,404	70,007	162,097	229,958	134,261	146,761	158,694	180,065	138,153	115,379	178,236
(2) 長期未払金	62,173	7,413	11	0	3,464	0	0	0	1,276	0	0	1,330	337
(3) 退職手当引当金等	35,571	33,727	55,646	97,309	47,640	40,013	31,933	42,254	34,388	35,442	36,548	27,080	50,146
2. 流動負債	67,635	26,790	21,069	14,914	23,790	27,375	20,658	21,506	17,449	27,608	22,601	19,998	25,449
(1) 1年内償還予定地方債	15,404	20,713	14,715	9,787	18,622	22,526	13,821	16,609	14,086	23,786	17,568	16,150	17,275
(2) 未払金	42,384	1,937	5	0	140	21	42	0	214	48	17	364	342
(3) 賞与等引当金	3,596	3,337	3,868	4,226	4,259	3,605	3,078	3,338	2,422	2,633	3,590	2,788	4,470
(4) 預り金等	6,251	803	2,481	901	769	1,223	3,717	1,559	727	1,141	1,426	696	3,362
純資産の部	1,148,971	1,289,661	1,412,549	2,147,416	1,200,081	1,109,086	1,471,338	863,551	2,916,650	1,353,430	337,818	1,014,093	1,129,827
1. 固定資産等形成分	1,436,069	1,563,213	1,566,788	2,297,955	1,419,464	1,389,453	1,638,668	1,055,833	3,101,643	1,573,463	518,948	1,158,777	1,362,523
2. 余剰分(不足分)	△ 287,098	△ 273,552	△ 154,239	△ 150,539	△ 219,383	△ 280,367	△ 167,330	△ 192,282	△ 184,993	△ 220,033	△ 181,130	△ 144,684	△ 232,696
負債・純資産合計	1,458,719	1,579,600	1,606,679	2,329,653	1,437,071	1,406,432	1,658,191	1,074,071	3,128,458	1,596,544	535,120	1,177,880	1,383,995

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

建物(事業用資産)の資産老朽化比率(%)	58.0	55.0	56.8	51.2	50.6	73.6	61.2	58.6	56.8	53.7	61.4	69.6	58.9
将来世代負担比率(%)	12.0	16.2	9.4	4.1	13.6	19.3	10.7	17.4	5.8	13.5	35.8	12.1	16.2
住民基本台帳人口(人)(令和3年1月1日)	126,862	561,828	184,577	147,643	190,126	132,145	260,255	113,552	237,815	429,152	123,828	195,543	187,027

【市民一人あたりの貸借対照表】

(単位：円)

項目	東村山市	国立市	福生市	狛江市	東大和市	東久留米市	武蔵村山市	多摩市	稲城市	あきる野市	西東京市	平均値
資産の部	667,285	1,320,311	1,573,630	1,353,040	1,192,949	766,835	961,937	2,478,102	2,075,971	1,226,800	1,584,333	1,482,235
1. 固定資産・有形固定資産	572,946	1,206,237	1,396,649	1,267,562	1,073,054	678,845	861,089	2,298,097	1,991,457	1,168,868	1,515,961	1,349,787
(1) 事業用資産	406,876	762,869	998,536	713,762	822,299	497,420	646,203	1,047,879	794,847	817,144	728,674	732,452
うち建物	241,278	221,454	675,023	442,090	425,369	331,238	278,855	584,413	604,443	560,546	411,780	465,274
うち建物減価償却累計額	△ 182,679	△ 150,436	△ 366,300	△ 235,917	△ 288,905	△ 216,036	△ 176,240	△ 363,338	△ 354,873	△ 355,645	△ 224,808	△ 277,803
(2) インフラ資産	165,135	439,447	374,378	552,086	244,997	180,518	214,074	1,243,018	1,188,851	346,246	786,287	611,656
(3) 物品	935	3,921	23,735	1,714	5,758	907	812	7,200	7,759	5,478	1,000	5,679
2. 固定資産・無形固定資産	0	422	50	528	767	4,123	0	1,367	967	15	364	864
3. 固定資産・投資その他の資産	46,896	68,113	108,886	41,679	53,151	22,214	61,162	121,141	34,935	29,237	37,249	80,134
(1) 投資及び出資金等	757	4,242	5,324	4,887	2,901	372	449	2,822	3,662	1,203	1,063	8,653
(2) 長期延滞債権	3,665	3,288	1,209	1,570	3,796	3,879	4,268	3,731	1,941	2,029	4,363	2,644
(3) 長期貸付金	0	308	105	0	17,637	0	0	10,102	0	3,558	0	3,093
(4) 基金	42,929	60,473	102,484	35,374	29,168	19,836	56,737	104,850	29,609	22,601	33,264	66,134
(5) 徴収不能引当金	△ 455	△ 198	△ 236	△ 152	△ 351	△ 1,873	△ 292	△ 364	△ 277	△ 154	△ 1,441	△ 390
3. 流動資産	47,443	45,538	68,044	43,272	65,978	61,654	39,686	57,497	48,612	28,681	30,764	51,450
(1) 現金・預金	23,348	15,276	12,838	21,396	23,838	23,059	15,806	30,294	17,042	8,126	13,482	19,431
(2) 未収金	1,859	1,698	1,816	721	3,667	1,187	1,230	1,940	1,256	43	1,082	1,978
(3) 短期貸付金	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	35
(4) 基金等	22,260	28,578	53,471	21,223	38,813	37,594	22,650	25,270	30,493	20,516	16,365	30,189
(5) 徴収不能引当金	△ 24	△ 14	△ 81	△ 70	△ 340	△ 188	0	△ 7	△ 179	△ 4	△ 165	△ 183
負債の部	319,097	213,516	186,311	285,290	289,653	271,546	257,645	140,889	385,060	366,664	306,347	249,999
1. 固定負債	286,279	180,701	168,143	261,536	265,765	243,225	236,070	110,985	341,694	335,164	278,858	222,897
(1) 地方債	239,973	141,018	111,329	208,193	219,494	198,005	188,214	82,045	243,806	288,836	246,094	173,517
(2) 長期未払金	1,212	41	508	0	1	0	2,055	5,435	64,916	0	0	6,257
(3) 退職手当引当金等	45,094	39,642	56,306	53,343	46,270	45,220	45,801	23,505	32,972	46,328	32,764	43,123
2. 流動負債	32,818	32,815	18,168	23,754	23,888	28,321	21,575	29,904	43,366	31,500	27,489	27,102
(1) 1年内償還予定地方債	25,198	21,744	12,733	19,384	19,784	17,232	17,030	12,534	21,252	27,550	22,136	18,235
(2) 未払金	34	84	243	0	3	27	133	2,398	13,671	0	24	2,589
(3) 賞与等引当金	4,034	4,653	3,843	3,529	3,510	1,831	3,274	3,839	4,336	3,468	4,300	3,576
(4) 預り金等	3,552	6,334	1,349	841	591	9,231	1,138	11,133	4,107	482	1,029	2,702
純資産の部	348,187	1,106,796	1,387,319	1,067,750	903,296	495,289	704,292	2,337,233	1,690,913	860,136	1,277,985	1,232,236
1. 固定資産等形成分	642,102	1,303,351	1,559,056	1,330,993	1,165,784	742,778	944,894	2,445,875	2,057,852	1,218,626	1,569,938	1,461,002
2. 余剰分(不足分)	△ 293,915	△ 196,555	△ 171,737	△ 263,243	△ 262,488	△ 247,489	△ 240,602	△ 108,642	△ 366,939	△ 358,490	△ 291,953	△ 228,766
負債・純資産合計	667,285	1,320,311	1,573,630	1,353,040	1,192,949	766,835	961,937	2,478,102	2,075,971	1,226,800	1,584,333	1,482,235

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

建物(事業用資産)の資産老朽化比率(%)	75.7	67.9	54.3	53.4	67.9	65.2	63.2	62.2	58.7	63.4	54.6	59.7
将来世代負担比率(%)	46.3	13.5	8.9	17.9	22.3	31.5	23.8	4.1	13.3	27.1	17.7	14.2
住民基本台帳人口(人)(令和3年1月1日)	151,575	76,371	57,024	83,268	85,317	117,007	72,023	148,479	92,262	80,221	206,047	

② 市民一人あたりの行政コスト計算書

～ポイント～

1. 人件費は同程度
2. 物件費等は低い
3. 移転費用は同程度
4. 受益者負担比率は同程度

(i) 令和2年度の国分寺市の市民一人あたりの経常費用は43万6,778円となっています。平均値の45万7,224円と比較するとほぼ同程度の水準にあります。使用料・手数料などの経常収益を除いた純経常行政コストは42万2,311円、臨時損失及び臨時利益を除いた純行政コストは42万3,904円となっています。

人件費（業務費用）は5万8,214円となっており、平均値の5万7,289円と比較すると同程度の水準にあります。

物件費等（業務費用）は8万6,334円となっており、平均値の10万8,961円と比較すると低い水準にあります。昨年度は平均値と同程度の水準となっていました。本年度は債務負担の新規設定が少なかったことが要因として考えられます。

移転費用は28万8,092円となっており、平均値の28万6,747円と比較すると同程度の水準となっています。

(ii) 行政サービスを受けた対価として支払われる使用料や手数料などの経常収益をみることにより、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。経常費用に占める経常収益の割合である受益者負担比率は、3.3%となっています。平均値の3.2%と比較すると同程度の水準にあります。

【市民一人あたりの行政コスト計算書】

(単位：円)

項目	国分寺市	八王子市	立川市	武蔵野市	三鷹市	青梅市	府中市	昭島市	調布市	町田市	小金井市	小平市	日野市
経常費用	436,778	433,473	490,306	531,608	446,561	485,218	480,161	454,065	468,948	443,639	433,455	430,056	445,447
1. 人件費（業務費用）	58,214	50,712	60,815	65,875	57,312	54,357	49,512	54,178	54,352	55,265	55,095	52,306	61,948
(1) 職員給与費	39,590	35,692	41,809	54,666	39,434	38,934	33,408	40,677	47,153	47,461	38,214	36,837	40,895
(2) 賞与等引当金繰入額	3,596	3,337	3,868	4,226	3,988	3,731	3,078	3,338	2,422	2,633	3,590	2,788	4,470
(3) 退職手当引当金繰入額	2,084	2,974	3,522	3,197	5,175	4,969	2,508	0	2,890	4,144	3,596	2,730	3,019
(4) その他	12,944	8,709	11,616	3,786	8,715	6,723	10,518	10,163	1,887	1,027	9,695	9,951	13,564
2. 物件費等（業務費用）	86,334	89,028	134,833	183,098	88,664	95,623	132,228	82,658	101,162	83,190	122,597	77,945	101,406
(1) 物件費	69,477	59,098	110,041	152,483	70,563	61,694	102,891	62,280	73,432	63,041	112,390	63,033	81,221
(2) 維持補修費	4,536	3,878	5,510	6,868	2,935	5,087	5,931	2,052	8,857	6,302	3,198	907	1,234
(3) 減価償却費	12,216	26,052	19,282	23,618	15,161	28,830	23,406	18,326	18,873	13,847	6,881	10,210	18,951
(4) その他	105	0	0	129	5	12	0	0	0	0	128	3,795	0
3. その他の業務費用	4,138	4,738	6,025	5,263	4,470	3,767	3,998	1,101	3,443	1,537	4,219	4,509	4,122
4. 移転費用	288,092	288,995	288,633	277,372	296,115	331,471	294,423	316,128	309,991	303,647	251,544	295,296	277,971
(1) 補助金等	143,422	132,411	140,695	159,412	150,105	160,512	153,715	142,578	160,158	146,401	143,854	145,820	133,921
(2) 社会保障給付	111,748	123,718	107,511	85,923	112,819	135,588	103,063	135,858	113,146	121,470	74,868	112,267	110,602
(3) 他会計への繰出金	32,532	32,738	40,216	31,813	32,995	35,339	36,182	37,683	36,641	35,776	32,018	36,454	33,132
(4) その他	390	128	211	224	196	32	1,463	9	46	0	804	755	316
経常収益	14,467	10,201	9,985	14,643	9,141	30,032	35,729	10,427	19,609	16,735	9,592	9,800	14,550
純経常行政コスト	422,311	423,272	480,321	516,965	437,420	455,186	444,432	443,638	449,339	426,904	423,863	420,256	430,897
臨時損失	1,707	1,743	2,611	11,582	2,784	2,244	3,298	1,444	149	3,885	17	640	854
臨時利益	114	187	5	1,565	963	68	159	255	422	2,499	124	235	193
純行政コスト	423,904	424,828	482,927	526,982	439,241	457,362	447,571	444,827	449,066	428,290	423,756	420,661	431,558

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

受益者負担比率 (%)	3.3	2.4	2.0	2.8	2.0	6.2	7.4	2.3	4.2	3.8	2.2	2.3	3.3
住民基本台帳人口(人)(令和3年1月1日)	126,862	561,828	184,577	147,643	190,126	132,145	260,255	113,552	237,815	429,152	123,828	195,543	187,027

【市民一人あたりの行政コスト計算書】

(単位：円)

項目	東村山市	国立市	福生市	狛江市	東大和市	東久留米市	武蔵村山市	多摩市	稲城市	あきる野市	西東京市	平均値
経常費用	455,428	476,706	525,796	436,757	470,443	440,004	482,090	358,178	447,597	476,642	424,024	457,224
1. 人件費（業務費用）	59,408	74,661	75,025	54,537	57,904	46,902	50,654	54,546	58,409	60,245	52,711	57,289
(1)職員給与費	38,023	44,002	48,377	41,327	41,435	30,042	37,157	39,379	41,933	44,753	43,427	41,026
(2)賞与等引当金繰入額	4,034	4,653	3,843	3,529	3,510	1,831	3,274	3,839	4,336	3,468	4,300	3,570
(3)退職手当引当金繰入額	5,556	2,784	12,292	0	2,159	3,278	0	384	16	9	2,936	2,926
(4)その他	11,795	23,222	10,513	9,681	10,800	11,751	10,223	10,944	12,124	12,015	2,048	9,767
2. 物件費等（業務費用）	91,746	107,586	108,144	85,994	134,269	105,454	131,251	115,053	138,929	140,426	77,443	108,961
(1)物件費	76,173	92,647	76,582	68,775	111,374	90,982	118,943	87,211	107,710	113,611	63,097	87,031
(2)維持補修費	8,362	2,473	2,411	1,495	2,383	1,434	1,109	4,714	1,638	6,664	995	3,791
(3)減価償却費	7,211	12,342	25,435	15,724	19,321	13,038	11,199	23,128	29,581	19,946	13,351	17,747
(4)その他	0	124	3,716	0	1,191	0	0	0	0	205	0	392
3. その他の業務費用	5,556	4,287	1,547	3,896	5,109	4,685	5,543	5,496	4,253	4,762	4,994	4,227
4. 移転費用	298,718	290,172	341,080	292,330	273,161	282,963	294,642	183,083	246,006	271,209	288,876	286,747
(1)補助金等	168,461	161,618	153,050	151,907	134,376	146,502	147,220	69,693	145,203	160,640	143,734	145,642
(2)社会保障給付	91,882	92,262	140,519	106,795	93,501	98,504	104,509	79,223	75,281	74,093	106,539	104,654
(3)他会計への繰出金	37,411	36,271	47,511	33,421	44,132	36,847	42,832	34,160	24,615	34,550	36,346	35,901
(4)その他	964	21	0	207	1,152	1,110	81	7	907	1,926	2,257	550
経常収益	18,795	17,035	11,797	13,539	7,995	10,718	10,571	9,968	16,547	14,983	9,114	14,416
純経常行政コスト	436,633	459,671	513,999	423,218	462,448	429,286	471,519	348,210	431,050	461,659	414,910	442,809
臨時損失	104	844	1,533	1,247	74	27	130	102,196	1,622	5,911	578	6,134
臨時利益	910	240	9,316	226	20	211	0	27	492	2	15	760
純行政コスト	435,827	460,275	506,216	424,239	462,502	429,102	471,649	450,379	432,180	467,568	415,473	448,183

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

受益者負担比率 (%)	4.1	3.6	2.2	3.1	1.7	2.4	2.2	2.8	3.7	3.1	2.1	3.2
住民基本台帳人口(人)(令和3年1月1日)	151,575	76,371	57,024	83,268	85,317	117,007	72,023	148,479	92,262	80,221	206,047	

令和2年度決算 国分寺市の財務書類
(統一的な基準)

編集・発行 令和4年9月

国分寺市 政策部 財政課

〒185-8501 国分寺市戸倉1-6-1

TEL 042-325-0111 (内線407・408・552)

FAX 042-325-1380

E-mail zaisei@city.kokubunji.tokyo.jp